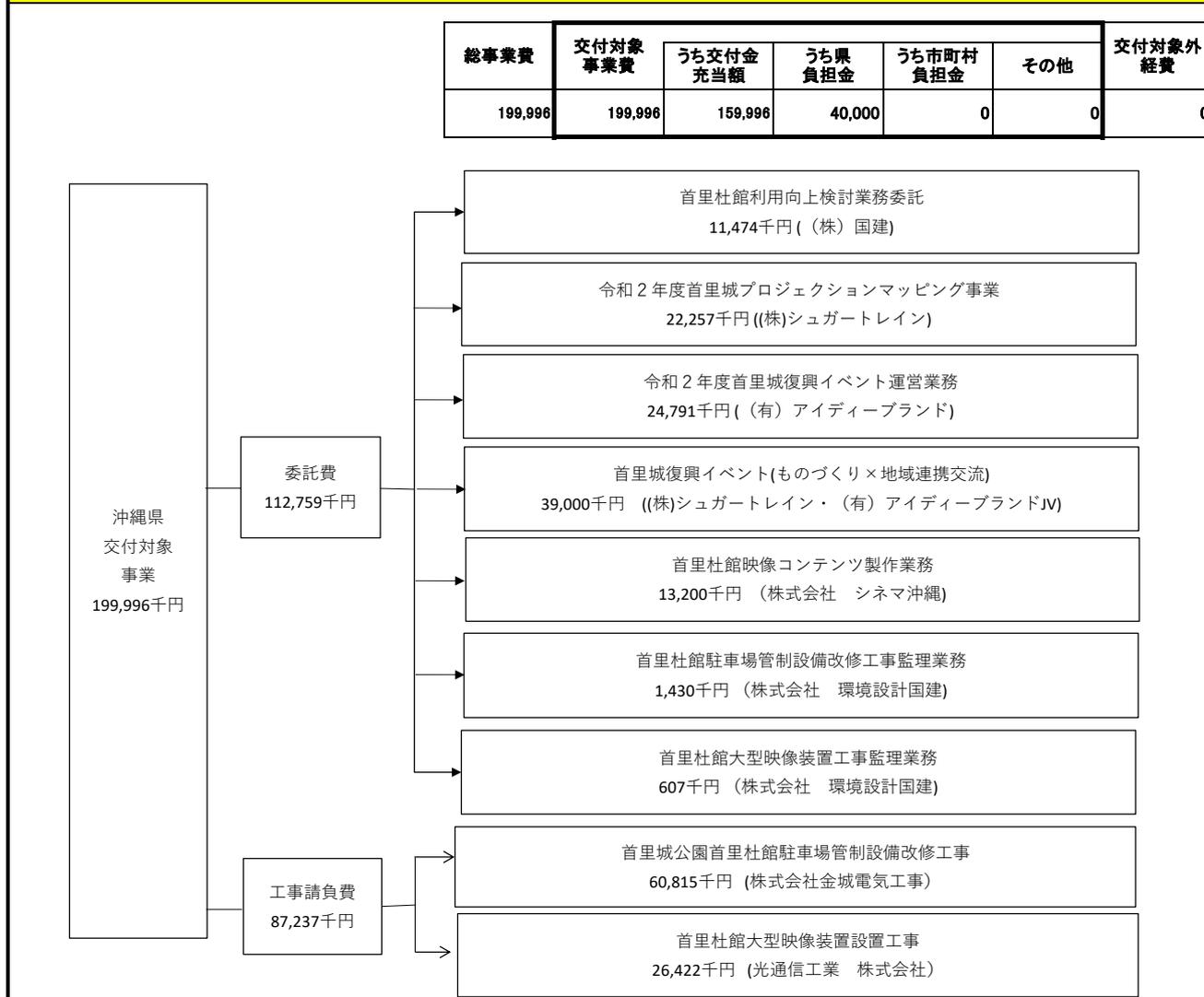


令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	204 首里城公園活性化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア				
担当部課名	土木建築部首里城復興課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)	
事業内容	首里城公園ビジターセンター(首里社館)の適切な情報発信及び施設利便性の向上を図るため、検討・整備を行う。また、復元過程の公開、復興の体験できるイベントの実施を通じ、多くの人が首里城に関わり、関心を継続できるよう復興イベントを実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(4年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額			75,000		
		(b)予算現額			207,000		
		(c)増減額(b-a)			132,000		
		(d)前年度繰越額			0	148,478	
		A. 計(b+d)			207,000	148,478	
	B. 執行済額				58,522	141,474	
	うち交付金充当額				46,818	113,178	
	C. 次年度繰越額				148,478	0	
	執行率(%) (B/A)				28.3%	95.3%	
予算の状況の説明		・令和2年度予算は、コロナの影響により関係者との現場での直接の打ち合わせ機会の確保が難しくなる等の理由により設計調査が遅れたため、次年度に繰り越すこととなった。 ・執行率は96.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・整備内容・方法の検討業務	目標	-	-	100%	-	
		実績	-	-	100%	-	
	・整備を行うための設計業務	目標	-	-	100%	-	
		実績	-	-	100%	-	
	・施設整備の実施	目標	-	-	100%	-	
		実績	-	-	100%	-	
	・適切な情報発信のための機能強化	目標	-	-	100%	-	
		実績	-	-	100%	-	
・集客イベント等の実施	目標	-	-	80%以上	-		
	実績	-	-	94.5%	-		
進捗状況説明	・首里社館利便性向上の検討及び設計に取り組み、目標を達成した。 ・施設整備及び適切な情報発信のための機能強化に取り組み、目標を達成した。 ・首里城復興イベントを実施し、アンケート調査で首里城の復旧・復興に関心を持った割合が80%以上となり、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(2年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(4年度)
	①首里城公園ビジターセンター(首里社館)に係る整備工事を完了。	目標	-	-	100%	-	-
		実績	-	-	100%	-	-
	②首里城復興関心度調査「関心を持った80%以上	目標	80%以上	-	80%以上	-	80%以上
		実績	-	-	94.5%	-	-
達成状況説明	①計画的に発注を行い、首里社館の運営に支障を出すことなく、工事を完了させた。 ②R3年度アンケート調査の結果、「大変興味を持った」と及び「興味を持った」と回答した割合が全回答に対する8割以上となり、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常事業として県営首里城公園の整備が進められており、首里杜館においても長寿命化に関する改修を進めている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設閉鎖や来園者の減少がある。</li> <li>・首里城復興基本計画の策定が進められている。</li> <li>・首里城正殿等の復旧・復興に向けた取組が行われている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は、首里杜館利便性向上の検討、設計、工事を行う計画となっていたが、新型コロナウイルスの影響により非常にスケジュールがタイトであったため、リモートを活用した調整等を実施し検討及び設計を行う必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は、適正なスケジュールにおいて設計および工事を行い、首里杜館の利便性向上を進めていく。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

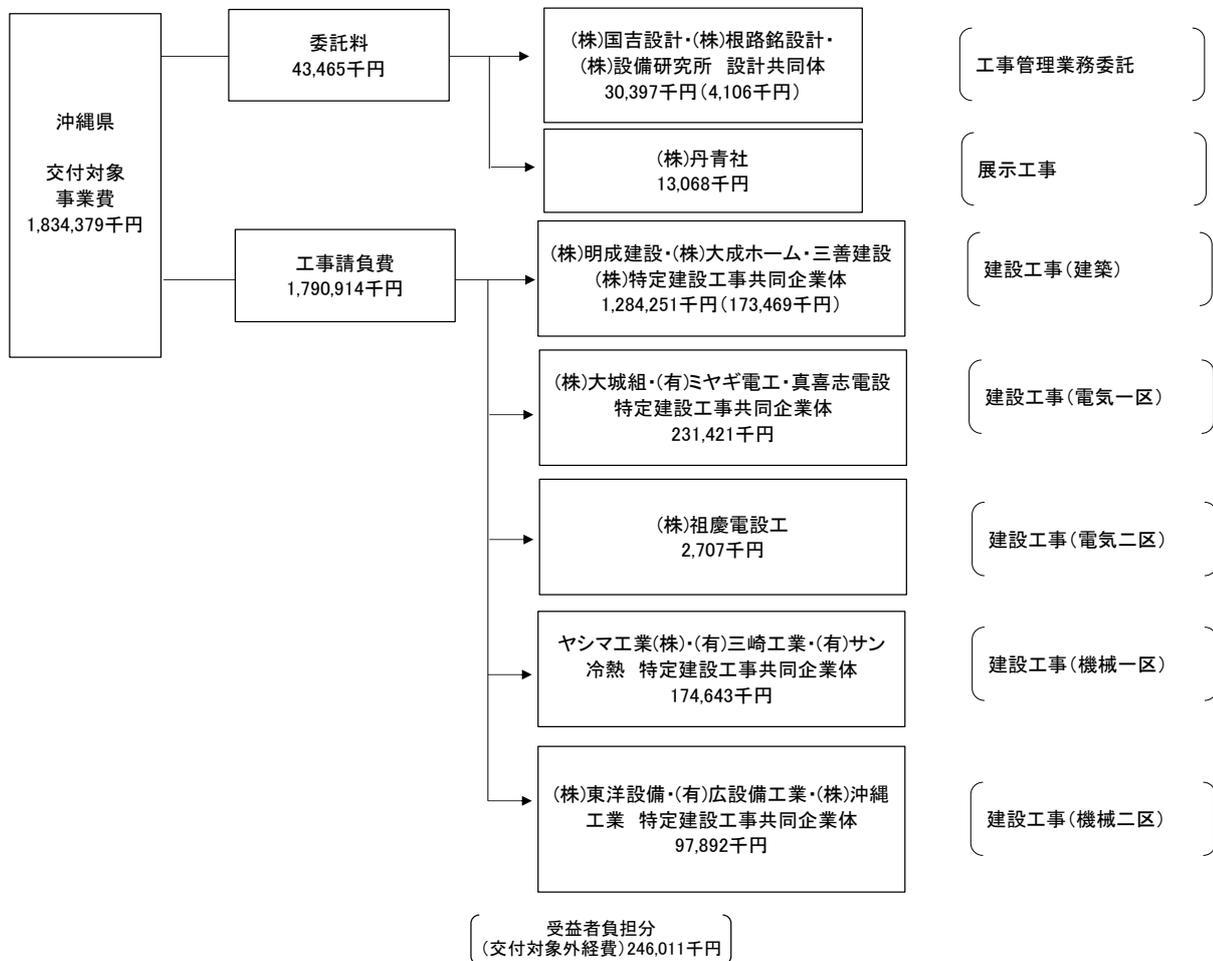
令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	135	おきなわ工芸の杜整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ		
担当部署名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-3-(2)		
事業内容	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和4年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	(a)当初予算額	146,766	0	1,834,675	0		
	(b)予算現額	146,766	0	1,834,675	0		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0		
	(d)前年度繰越額		80,072		1,340,844		
	A. 計(b+d)	146,766	80,072	1,834,675	1,340,844		
	B. 執行済額	65,214	75,728	493,742	1,340,637		
	うち交付金充当額	52,171	60,582	394,993	1,072,510		
	C. 次年度繰越額	80,072	0	1,340,844	0		
	執行率(%) (B/A)	44.4%	94.6%	26.9%	100.0%		
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の執行率は、豪雨や台風襲来に伴う雨水流出防止等対策、磁気探査に伴う異常点確認等に伴う施工能率の低下により不測の時間を要したため26.9%となっており、未執行分は次年度に繰り越した。</li> <li>令和2年度(繰越)予算額は、施設の建設工事に係る工事監理委託料及び工事請負費を主に計上している。</li> </ul>						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	埋蔵文化財発掘調査の実施	目標	調査の完了				
		実績	調査の完了				
	建設工事の継続	目標		建設工事着手	建設工事の継続		
		実績		建設工事着手	建設工事の継続		
展示工事の着手	目標			展示工事着手			
	実績			展示工事着手			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋蔵文化財が発掘されたことにより、平成30年度に予定していた建設工事を令和元年度から開始し、令和2年度も継続した。</li> <li>展示工事は、令和2年度から開始した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	①基礎工事、駆体工事の完了	目標		建設工事の着手	建設工事の継続		—
		実績		建設工事の着手	建設工事の継続		—
	②展示工事に係る展示物、グラフィックサイン、映像コンテンツの製作	目標			展示工事の着手		—
		実績			展示工事の着手		—
	【R4年度成果目標】 工芸産業従事者の施設利用者数	目標					延べ2,000人
【R4年度成果目標】 施設の年間総利用者数	目標					延べ36,000人	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は建設工事を継続するとともに、展示工事を開始し、目標を達成することができた。</li> <li>令和3年度竣工予定。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月1日から供用開始のため、今後の状況を注視する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の利用状況等を確認しながら改善措置等の内容を検討する。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の円滑な運用に向け、関係機関と連携する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,080,390	1,834,379	1,467,503	366,876	0	0	246,011

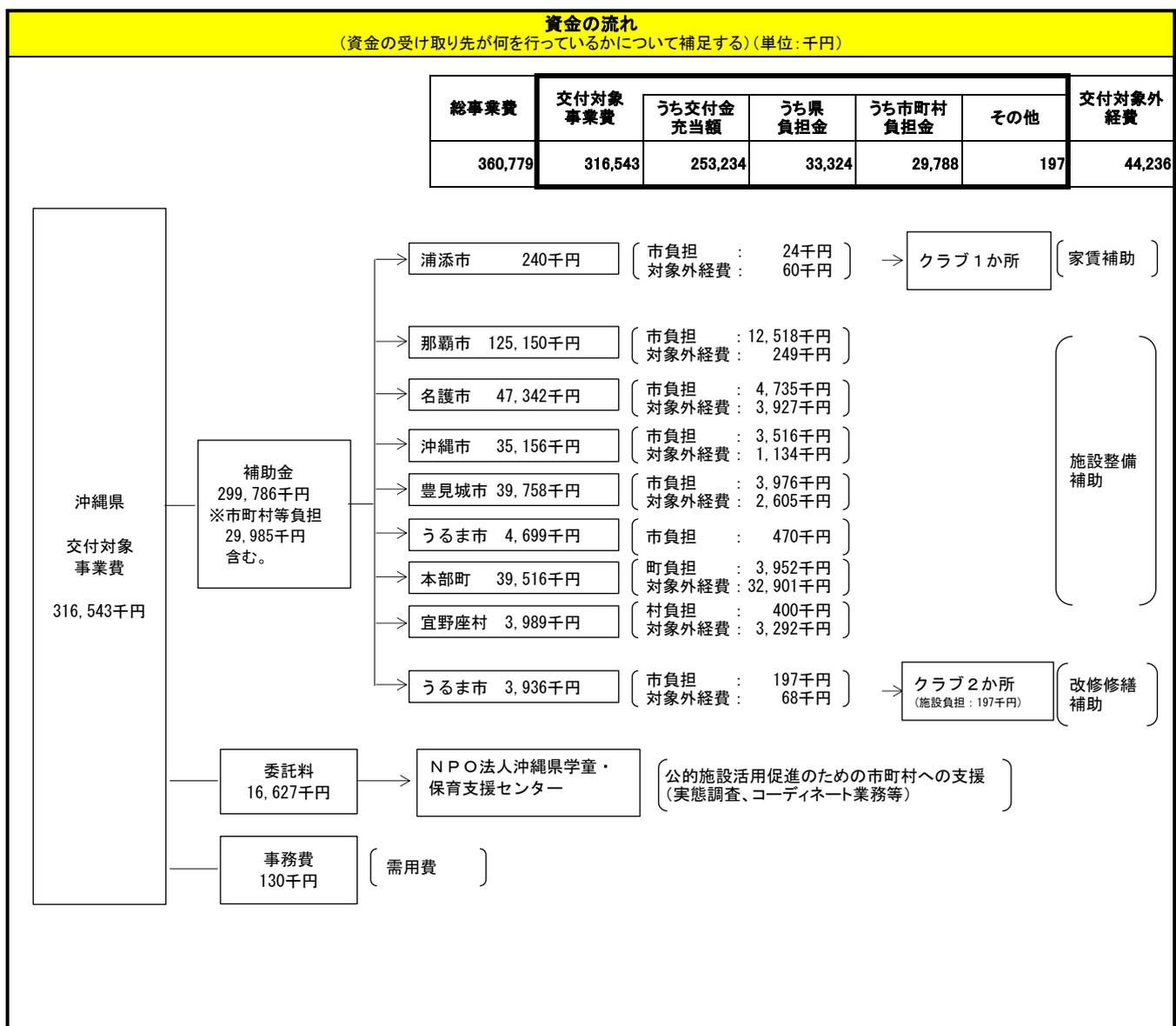


資金の 用途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工事関連業務は、一般競争入札により落札し決定しており、今年度も継続していることから妥当であると考えている。</li> <li>○展示工事委託事業者は公募型プロポーザルにより選定したため妥当であったと考えている。</li> <li>○費目・用途については事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	52	放課後児童クラブ支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	696,937	0	522,156	0	
		(b)予算現額	693,321	0	339,059	0	
		(c)増減額(b-a)	▲ 3,616	0	▲ 183,097	0	
		(d)前年度繰越額	0	230,431	0	59,651	
		A. 計(b+d)	693,321	230,431	339,059	59,651	
	執行状況	B. 執行済額	373,679	224,754	259,147	57,395	
		うち交付金充当額	298,943	179,803	207,318	45,916	
		C. 次年度繰越額	230,431	0	59,651	0	
		執行率(%) (B/A)	53.9%	97.5%	76.4%	96.2%	
	予算の状況の説明	令和2年度(繰越)の執行率は96.2パーセントであり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)	進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	市町村に対する施設整備支援数	目標	21	21	19		
実績		21	21	12			
	進捗状況説明	平成2年度(繰越事業を含む)の施設整備支援数について、関連する学校工事の延期や既存教室改修への切替えなど市町村の整備計画の変更等により、目標とする19か所のうち12か所への支援に留まった。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)	
	①公的施設活用放課後児童クラブへのアンケートによる効果検証「児童の安全・安心な環境が確保されるなど、環境は改善したか(80%以上)」	目標		80%	80%		
		実績		76%	78.6%		
	②公的施設活用放課後児童クラブへのアンケートによる効果検証「小学校との連携が図られるなど、児童の健全な育成のための環境は改善したか(80%以上)」	目標		80%	80%		
		実績		88%	83.9%		
	達成状況説明	・放課後児童クラブへのアンケートでは、改善が図られたとする回答が①78.6%、②83.9%と概ね目標を達成しており、公的施設活用放課後児童クラブの質や環境の向上が確認できた。一方、施設設備や連携に関する改善点の意見も少なからず見られることから、調査結果を市町村に共有し、更なる改善に繋げる必要がある。 【参考指標】(21世紀ビジョン実施計画) 公的施設等放課後児童クラブ新規設置数(年10か所)、放課後児童クラブ平均月額利用料(9000円未満(R3))、放課後児童クラブ登録児童数(21,000人以上(R3))					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<p>実施したアンケートによると、下校時の安全な登所や校庭等での遊び場確保、教員との関係構築など前回と同様の改善効果が確認できた。新たな課題としては、動線・死角などで施設の使い勝手に不満を感じるクラブや、クラブ開所に伴い潜在的な待機児童が顕在化し、既に待機児童が発生しているクラブがある。</p>	<p>市町村においては、施設整備のあり方、地域の待機児童の把握等、丁寧な整備計画の組立てが必要であるものの、限られた期間で整備を進める必要から、地域や事業者のニーズの汲み上げが十分でないケースも散見される。</p>
今後の取り組み方針		
<p>本事業において、市町村の設置計画策定支援を行うなかで、事例の課題を市町村担当者にも共有し、地域、学校等との連携を早いうちに進めてもらうとともに、整備モデルの提示や県内先進地の視察等をコーディネートし、効果的なクラブ整備・運営を促す仕組みとする。</p>		



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○公的施設を活用したクラブ整備により、環境改善、質の向上、利用料低減を図ることを目的としている。予算規模・実施方法ともに目的に合致しており、適正であると考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	194	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ				
担当部署	土木建築部 道路管理課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
事業内容	電線類を地中化することにより、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図る。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(補償)							
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	122,222		265,200			
		(b)予算現額	122,222		265,200			
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0		
		(d)前年度繰越額		90,207		158,044		
		A. 計(b+d)	122,222	90,207	265,200	158,044		
	執行状況	B. 執行済額	31,697	89,732	107,155	116,945		
		うち交付金充当額	25,358	71,786	85,724	93,556		
		C. 次年度繰越額	90,207	0	158,044	0		
		執行率(%) (B/A)	25.9%	99.5%	40.4%	74.0%		
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度繰越予算は電線・ケーブル等の配線計画、電線の入線設計及び工事に要する経費を計上したが、現場条件の変化等により、ハード交付金で実施する電線共同溝本体工事の完了が遅れたことにより、電線の入線設計・工事に関する補償契約が出来ずに次年度に繰り越すこととなった。</li> <li>執行率は全体で84.5%となっており、補償費の執行残が発生したことによるものである。</li> </ul>						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	対象路線において、電線管理者への補償(ケーブル設計、引込設計など)を6路線で実施		目標	補償の完了(3路線)	補償の完了(5路線)	補償の完了(6路線)		
			実績	3路線	5路線	5路線		
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>電線管理者と引込設備の設計・工事が可能な路線について調整を行い、引込先の沿道住民と協議が整った5路線への補償を実施している。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)	
	電線管理者への補償 6路線(国道390号(宮古島市・石垣市)、県道49号線、県道114号線、那覇糸満線、県道16号線)		目標	-	補償の完了(5路線)	補償の完了(6路線)		
			実績	-	3路線	5路線		
	達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>電線管理者と入線設計・工事が可能な路線について調整を行い、5路線への補償を実施している。達成できなかった主な理由は、電線管理者が実施する引込設備工事について、沿道住民との調整等に想定外の期間を要したためである。</li> <li>無電柱化推進事業は、電線の入線及び既設電柱の抜柱まで行ってから成果が発現することから、引き続きハード交付金で実施した電線共同溝への入線設計・工事を電線管理者と調整し早期の完了を図る。</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<p>・沿道住民との調整が必要となる引込管の整備について、その協議に相当の時間を要しており、ソフト交付金による電線管理者への入線設計・工事に関する補償時期に影響を与えている。</p>	<p>・電線管理者と沿道住民との協議等を円滑に進めるため、引込管の整備計画について電線管理者と検討を行う。</p>

今後の取り組み方針
<p>・電線管理者の引込管整備計画等について、複数の電線管理者及び道路管理者間で情報共有を行い、円滑な事業執行に努める。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
224,101	224,101	179,281	44,820	0	0	0

沖縄県  
交付対象  
事業費  
224,101千円

	補助先	補助金名及び補助概要		補助額 (千円) ※事業費ベース	
		補助金名	補助概要	うち交付金充当額	
1	(株) NTTインフラネット	補助金名	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	4,689	3,751
		補助概要	無電柱化推進事業 (要請者負担方式) に関する補償契約(県道114号線 北部)		
2	沖縄電力 (株)	補助金名	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	251	201
		補助概要	無電柱化推進事業 (要請者負担方式) に関する補償契約(県道114号線 北部)		
3	沖縄電力 (株)	補助金名	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	86,523	69,219
		補助概要	無電柱化推進事業 (要請者負担方式) に関する補償契約(県道16号線 中部)		
4	沖縄電力 (株)	補助金名	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	2,479	1,984
		補助概要	無電柱化推進事業 (要請者負担方式) に関する補償契約(那覇糸満線 南部)		
5	(株) NTTインフラネット	補助金名	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	924	739
		補助概要	無電柱化推進事業 (要請者負担方式) に関する補償契約(那覇糸満線 南部)		
6	(株) NTTインフラネット	補助金名	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	2,163	1,730
		補助概要	無電柱化推進事業 (要請者負担方式) に関する補償契約(県道49号線 南部)		
7	沖縄電力 (株)	補助金名	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	1,397	1,118
		補助概要	無電柱化推進事業 (要請者負担方式) に関する補償契約(国道390号 宮古)		
8	(株) NTTインフラネット	補助金名	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	8,729	6,983
		補助概要	無電柱化推進事業 (要請者負担方式) に関する補償契約(国道390号 宮古)		
9	沖縄電力 (株)	補助金名	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	35,263	28,210
		補助概要	無電柱化推進事業 (要請者負担方式) に関する補償契約(県道114号線 北部)		
10	沖縄電力 (株)	補助金名	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	18,589	14,871
		補助概要	無電柱化推進事業 (要請者負担方式) に関する補償契約(県道114号線 北部)		
11	(株) NTT	補助金名	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	460	368
		補助概要	無電柱化推進事業 (要請者負担方式) に関する補償契約(県道16号線 中部)		
12	沖縄電力 (株)	補助金名	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	12,641	10,113
		補助概要	無電柱化推進事業 (要請者負担方式) に関する補償契約(県道16号線 中部)		
13	沖縄電力 (株)	補助金名	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	49,993	39,994
		補助概要	無電柱化推進事業 (要請者負担方式) に関する補償契約(県道16号線 中部)		

資金の 流れの 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補償契約の相手先は、沖縄電力・NTT(電線管理者)となっており、支出先として妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 特定地域特別振興事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-2-(5)-イ			
担当部署名	知事公室 基地対策課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	戦後処理問題の解決		
事業内容	旧軍用地問題の解決を図るため、旧日本軍による飛行場用地の接収により、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化に向けた関係市町村の取組を支援する。 1 令和2年度は、大嶺コミュニティセンター(仮称)の建設工事に係る費用への補助を行う。 2 嘉手納町について令和2年度は嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本設計、実施設計、研究事業に係る費用への補助を行う。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和3年度)						
実施方法	□直接実施   □委託      ■補助      □負担      □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	492,683	0	153,858	0	
		(b)予算現額	501,721	0	215,063	0	
		(c)増減額(b-a)	9,038	0	61,205	0	
		(d)前年度繰越額	0	257,382	0	17,521	
		A. 計(b+d)	501,721	257,382	215,063	17,521	
	B. 執行済額		244,211	257,382	135,022	3,731	
	うち交付金充当額		217,077	228,783	105,777	2,985	
	C. 次年度繰越額		257,382	0	17,521	0	
	執行率(%) (B/A)		48.7%	100.0%	62.8%	21.3%	
予算の状況の説明		・R2の繰越について 大嶺コミュニティセンター(仮称)に関し、実施設計を策定した結果、基本設計時の計画から磁気探査方法及び期間が変更となり、事業計画に遅れが生じたことにより、繰越を行った。なお、当該繰越分については、10月に事業完了した。 執行率は、全体で64.5%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	旧軍飛行場用地問題の解決に向けて特定地域特別振興事業を実施する那覇市に対し、大嶺コミュニティセンター(仮称)の建設工事に係る費用への補助を行う。	目標	基本計画策定	実施設計策定	工事実施	—	
		実績	基本計画策定完了	実施設計完了	工事完了	—	
	嘉手納町に対し、嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本設計、実施設計、物件補償費の算定、研究事業、用地買収及び解体工事に係る費用への補助を行う。	目標	—	基本調査 基本計画	基本設計、実施設計策定、研究事業実施	—	
実績		—	基本調査完了 基本計画策定	基本設計、実施設計策定完了、研究事業完了	—		
進捗状況説明	大嶺コミュニティセンター(仮称)磁気探査について、令和3年度に繰り越して実施し、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R3年度)
	大嶺コミュニティセンター(仮称)の整備に係る工事の推進	目標	—	実施設計策定	工事実施	—	—
		実績	—	実施設計完了	工事完了	—	—
	嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本設計、実施設計の策定、研究事業の実施	目標	—	基本調査 基本計画	基本設計、実施設計策定、研究事業実施	—	—
		実績	—	基本調査完了 基本計画策定	基本設計、実施設計策定完了、研究事業完了	—	—
【R3年度成果目標】 地主会の了解を得て、事業を滞りなく完了する。		目標	—	—	—	—	工事完了
達成状況説明	大嶺コミュニティセンター(仮称)磁気探査について、令和3年度に繰り越して実施し、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	事業内容に対する意向が各市町や飛行場で異なるため、事業の進め方には十分留意しなければならない。	効果的な事業執行のため関係市町との進捗状況の情報交換を行い、旧軍飛行場用地問題の解決に向けて調整を進める必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>旧軍飛行場用地問題の解決に向けて、関係市町村との連絡会議において確認した、条件の整った市町村から先行的に事業の実施に向けて取り組む等とした取組方針及び解決指針に基づき事業を実施する。</p> <p>那覇市が実施する、大嶺コミュニティセンター（仮称）の工事と、嘉手納町が実施する、嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター（仮称）の整備に向けた工事及び研究事業の取組みに遅れが生じないよう補助事業の進捗管理を徹底する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
140,144	138,753	108,763	13,595	16,395	0	1,391

沖縄県  
 交付対象  
 事業費  
 138,753千円

→

【補助金】那覇市  
 事業費：41,084千円  
 （県）36,976千円  
 （市）4,108千円  
 【補助金】嘉手納町  
 事業費：97,669千円  
 （県）85,382千円  
 （町）12,287千円

〔 委託料 〕

資金の 用途の 流れ、 費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定方法については、事業主体である那覇市が入札により委託事業者を選定しており、妥当である。 また、負担関係については、8割を交付金による補助で残りの2割を県と市町が等分負担している。 工事と研究事業に関するものであり、予算規模も事業規模に対して適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	200	離島空港旅客施設機能向上整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア			
担当部署	土木建築部 空港課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備			
事業内容	多良間空港手荷物受取所の拡張整備を行う。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度( 4年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算の 状況	(a)当初予算額			127,002	0		
		(b)予算現額			127,002	0		
		(c)増減額(b-a)			0	0		
		(d)前年度繰越額			0	89,784		
		A. 計(b+d)			127,002	89,784		
	B. 執行済額				37,218	65,650		
		うち交付金充当額			29,775	52,519		
		C. 次年度繰越額			89,784	0		
	執行率(%) (B/A)				29.3%	73.1%		
予算の状況の説明		執行率は80.9%であり、主に工事請負費の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	多良間空港手荷物受取所の整備を完了させる。		目標	-	-	工事完了		
			実績	-	-	工事完了		
進捗 状況 説明	工事の進捗について、令和2年度は船の欠便による資材搬入の遅れや新型コロナウイルス感染拡大に伴う来島自粛等で作業員が確保できず施工に遅れが生じ工期延長となった。令和3年6月に工事完了した。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (H28年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)	
			目標	-	-	工事完了	工事完了	-
	多良間空港手荷物受取所の整備を完了させる。		実績	-	-	工事未完了 (29.3%)	工事完了	-
	【R04成果目標】 手荷物受取時間の短縮		目標					約15分⇒8分
達成 状況 説明	成果目標(指標)である多良間空港手荷物受取所の整備完了については令和3年度に完了した。改修工事に伴う手荷物受取時間の短縮状況について調査を行う。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当初計画においては、令和2年度に手荷物受取所の整備完了予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による来島自粛、作業員確保困難、資材搬入遅延等により、工事期間の延長が生じた。	離島工事においては、左記の留意点があるため、年度内で工事が完了できるよう、関係者調整や発注手続きを早期に行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>更なる旅客者の利便性向上を図るため、待合室拡張工事を令和4年度も継続実施し、完了する予定である。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
102,868	102,868	82,294	20,574	0	0	0

```

graph LR
    A[沖縄県 交付対象事業費 102,868千円] --> B[工事請負費 99,484千円]
    A --> C[委託業務費 2,740千円]
    A --> D[旅費 644千円]
    B --> E["共和産業(株)  
多良間空港手荷物受取所拡張工事  
99,484千円"]
    C --> F["(株)現代設計  
多良間空港手荷物受取所拡張工事間業務  
2,740千円"]
    
```

資金の流 れ、費目・ 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者は入札により決定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的に限定して必要なものに限定している
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	139 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章—3—(4)—ア 臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成				
担当部署名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ—1—(3)	
事業内容	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、賃貸工場を整備することで、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援し、本県の製造業及び関連産業の振興を図る。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和4年度)						
実施方法	■直接実施      ■委託      □補助      □負担      □その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	28,130	0	66,037	0	
		(b)予算現額	111,002	0	486,268	0	
		(c)増減額(b-a)	82,872	0	420,231	0	
		(d)前年度繰越額	0	82,872	0	75,171	
		A. 計(b+d)	111,002	82,872	486,268	75,171	
	B. 執行済額		20,698	53,719	405,102	62,617	
	うち交付金充当額		16,558	42,975	324,081	50,093	
	C. 次年度繰越額		82,872	0	75,171	0	
	執行率(%) (B/A)		18.6%	64.8%	83.3%	83.3%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存工場の入居が好調であり、今後、更なる入居を希望する企業に対応するために、土質調査業務(平成30年度10月補正予算)、設計業務(平成31年度当初予算)に要する経費を計上した。また、令和元年度9月補正において賃貸工場1棟(41号棟)の新築工事に要する経費を計上した。</li> <li>・設計業務において、平成28年度に行った設計図書を活用することで、設計期間の短縮を図ったが、杭の工法や屋根の固定方法の再検討に不測の日数を要した。それに伴い、工事の発注に遅れが生じ、令和2年度に繰り越すこととなった。</li> <li>・令和2年度も9月補正において、賃貸工場1棟(42号棟)の新築工事に要する経費を計上した。</li> <li>・感染症対策仕様への計画変更の検討や、リモートワークによる設計書精査等の業務に日数を要し、工事の発注に遅れが生じ、令和3年度に繰り越すこととなった。</li> <li>・令和2年度(繰越)の執行率は、83.3%であり、入札に伴う執行残である。</li> </ul>					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	賃貸工場1棟(1,500m <sup>2</sup> タイプ)の整備工事完成	目標			完成		
		実績			完成		
	賃貸工場1棟(1,000m <sup>2</sup> タイプ)のR2整備工事完了	目標			完了		
実績				完了			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸工場1棟(1,500m<sup>2</sup>タイプ)のR1・R2整備工事におけるR2整備工事を完了することができた。</li> <li>・賃貸工場1棟(1,000m<sup>2</sup>タイプ)のR2・R3整備工事におけるR2整備工事を完了することができた。</li> </ul>						

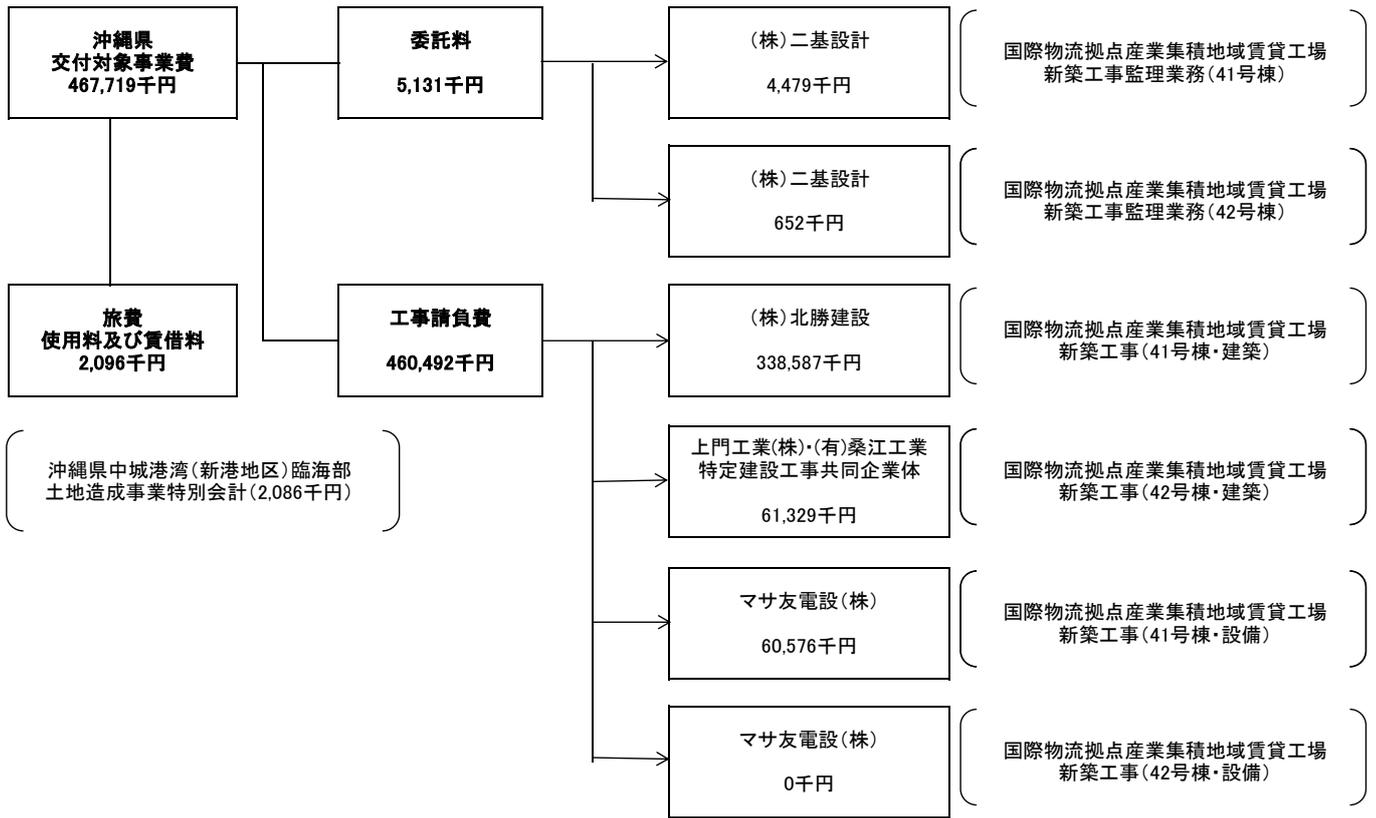
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
賃貸工場1棟(1,500m <sup>2</sup> タイプ)の整備工事完成		目標			完成		
		実績			完成		
賃貸工場1棟(1,000m <sup>2</sup> タイプ)のR2整備工事完了		目標			完了		
		実績			完了		
【R2成果目標】 立地企業数		目標			1社		
		実績			1社		
【R2 成果目標】 雇用効果数		目標			15名		
		実績			5名		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸工場1棟(1,500m<sup>2</sup>タイプ)R1・R2整備工事のR2整備工事について、成果目標を達成した。</li> <li>賃貸工場1棟(1,000m<sup>2</sup>タイプ)のR2・R3整備工事のR2整備工事について、成果目標を達成した。</li> <li>入居企業が決定しており、立地企業数についても成果目標を達成した。</li> <li>雇用効果数については、入居企業の使用者数が5人であったことから、成果目標を達成できなかったが、令和4年度に11名の雇用となる計画である。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸工場整備に際し、工場建設のみに特化してしまうと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期未入居となったり、短期間での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設整備の検討を行う。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>更なる企業ニーズの把握に努め、新たな入居業種に対応したインセンティブ性の高い、企業集積を加速する施設整備を行う。</li> </ul>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
467,719	467,719	374,175	93,544	0	0	0



資金 使途の 流れ・ 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○一般競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。 ○費用・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

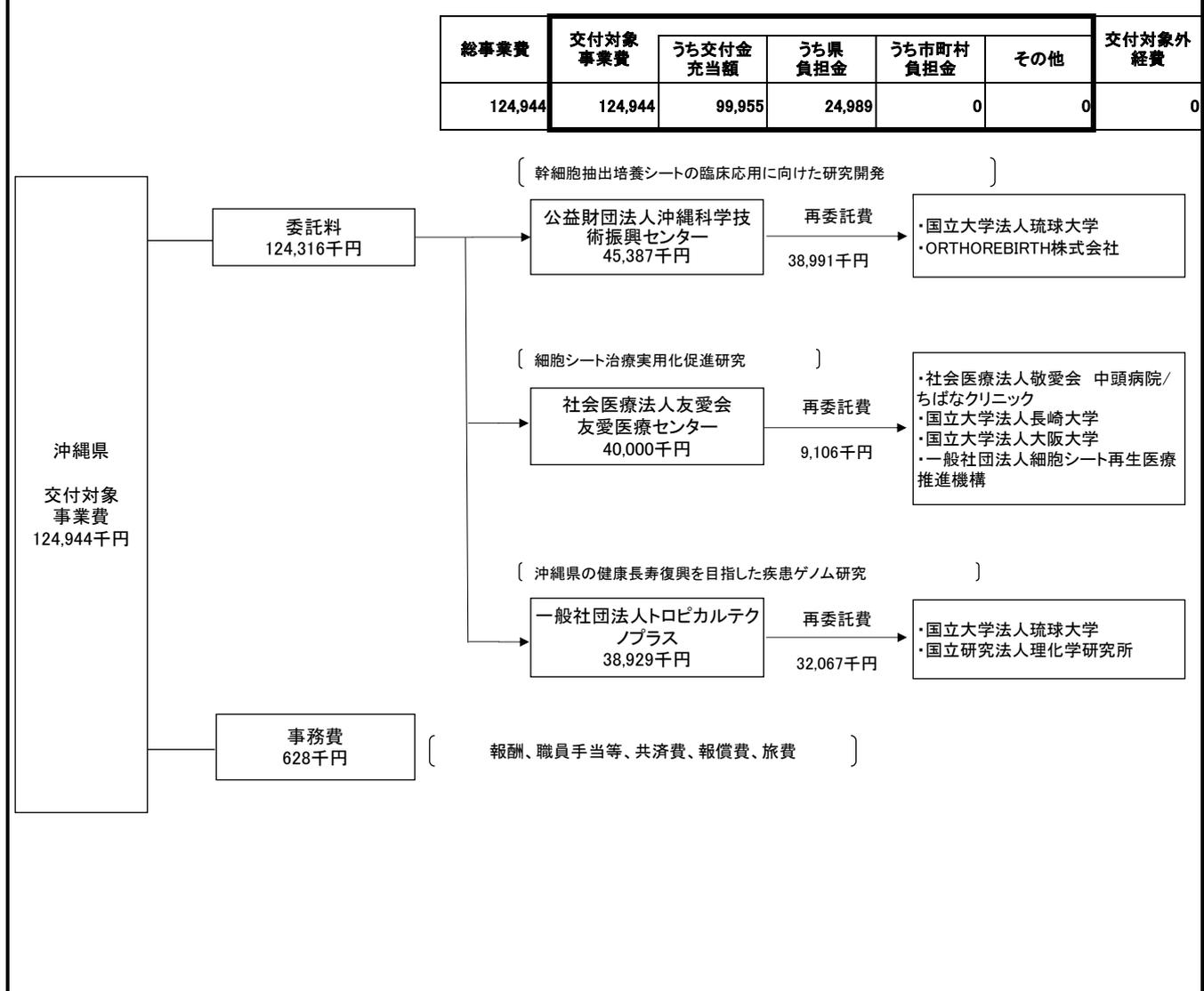
事業番号・事業名	16	先端医療技術実用化促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部署名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療及び疾患ゲノム分野の研究テーマにかかる共同研究を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度/令和7年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	152,186		121,328	0	
		(b)予算現額	152,186		126,728	0	
		(c)増減額(b-a)	0		5,400	0	
		(d)前年度繰越額	0		0	10,266	
		A. 計(b+d)	152,186		126,728	10,266	
	B. 執行済額	うち交付金充当額	120,028		92,304	7,651	
		C. 次年度繰越額	0		10,266	10,266	
		執行率(%) (B/A)	98.6%		91.0%	93.2%	
	予算の状況の説明	・令和2年度予算は、再生医療及び疾患ゲノム研究計3件に必要な委託料を計上した。そのうちの1件は、受託者である医療機関での患者(研究参加者)受入研究が必要であったが、新型コロナウイルス感染症流行により研究活動が困難になったために令和3年度に繰り越し、令和3年度に研究を完了した。 ・令和3年度に繰り越した予算の執行率93.2%であったが、繰り越して行った研究に係る再生医療研究の評価委員会について、新型コロナウイルス感染症流行によりweb開催となったため、県外在住評価委員の費用弁償462千円が不用となったことによる。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	先端医療分野の共同研究		目標	3件	3件	3件	
			実績	3件	3件	3件	
進捗状況説明	・目標どおり3件の共同研究支援を行った。なお、(2)の細胞シート治療実用化促進研究は一部令和3年度に繰り越して研究した。 (1) 幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究開発 (2) 細胞シート治療実用化促進研究(繰越) (3) 沖縄県の健康長寿復興に向けた疾患ゲノム研究						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	(再生医療分野)臨床研究の実施		目標	-	実施	実施	-
			実績	-	実施	実施	-
	(疾患ゲノム分野)生活習慣病の原因となる遺伝子候補の探求		目標	-	実施	実施	-
			実績	-	実施	実施	-
	【R4成果目標】(再生医療分野(幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究))先端医療技術を活用した県民への治療提供		目標	-	-	-	1件
	【R7成果目標】(再生医療分野(細胞シート治療実用化促進研究))治験の実施		目標	-	-	-	-
	【R4成果目標】疾患ゲノム分野)生活習慣病の原因となる遺伝子の特定		目標	-	-	-	1件
達成状況説明	・再生医療研究については、臨床向け既存技術のさらなる研究開発と他疾患への応用に向けた研究に取り組んだ。また、既存技術の臨床応用に向けた研究開発にも取り組んだ。 ・疾患ゲノム研究については、生体試料の解析を進め、生活習慣病の原因となる遺伝子の同定に取り組んだ。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県民への研究成果の還元に向け、先端に両技術の実用化に一層取り組む必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症流行により、再生医療研究に係る臨床研究のための患者の受け入れや、研究者の移動等、研究活動に支障が生じたため、予算の繰越を行い、令和3年度に研究を完了した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生医療研究については、細胞シートの作製技術の確立や再生医療にかかる技術者の育成など、基盤となる成果が蓄積されていることから、実用化対象となる疾患を拡大する研究を継続することで、多くの県民へ研究成果の還元が期待できる。</li> <li>・疾患ゲノム研究については、ゲノム研究の基盤となる生体試料の収集を行ってきており、これらのゲノム解析により、生活習慣病と特定のゲノムとの関連が示されていること等から、生活習慣病の原因となる沖縄県民特有の遺伝子の同定等について継続して取り組む必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・再生医療研究について、引き続き、対象疾患の拡大に向けて他疾患への技術の応用に取り組む。
- ・疾患ゲノム研究については、関係機関等と連携のうえ、これまで収集した生体試料の解析を進め、生活習慣病の原因となる遺伝子の同定に向けて取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

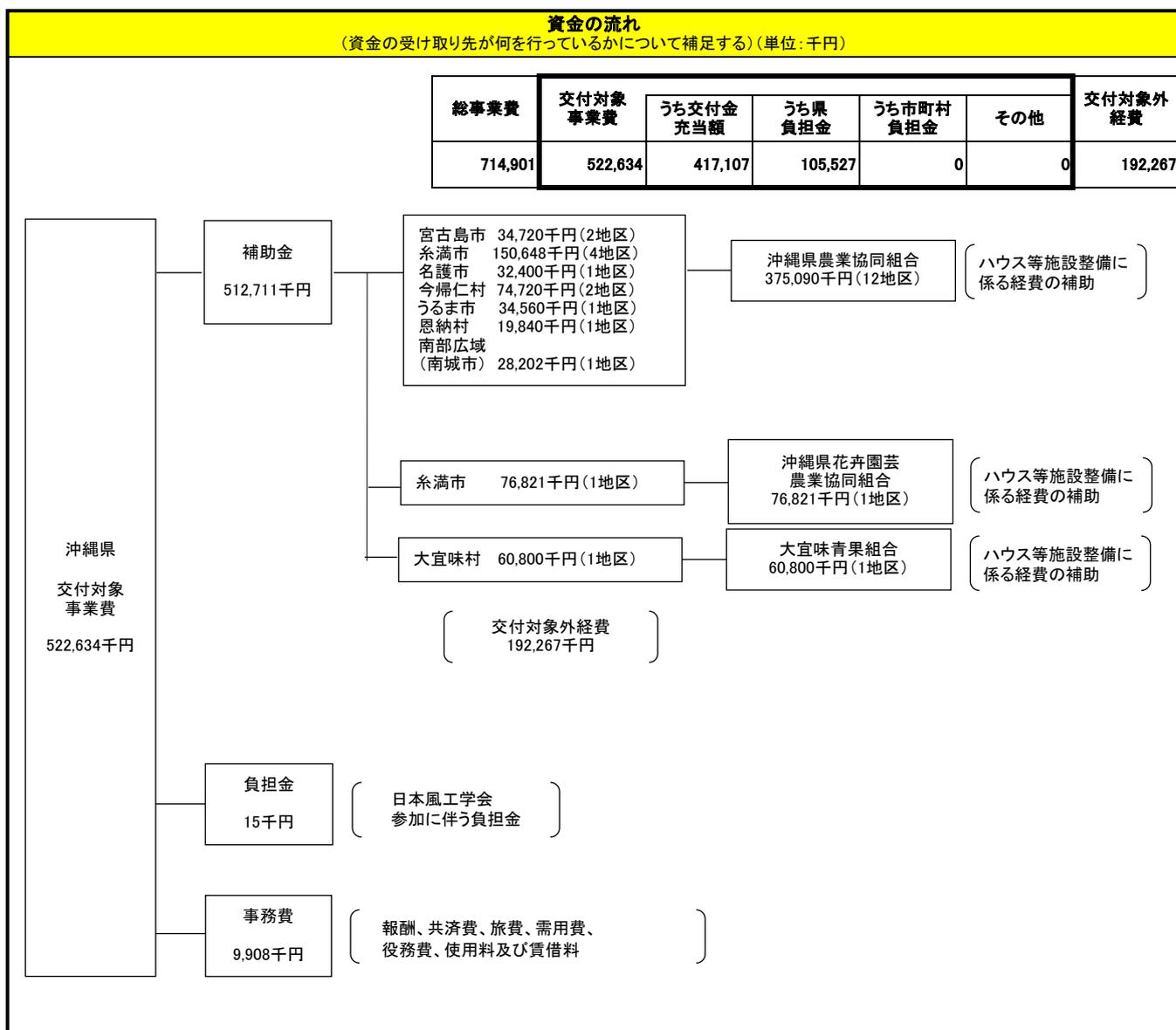


資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、企画競争により決定したうえで、毎年度評価委員会による評価を行っており、妥当であると認められる。 ○費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	89	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部園芸振興課		事業実施 (予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産 体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	596,657		562,839		
		(b)予算現額	596,657		562,839		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額		174,875		117,022	
		A. 計(b+d)	596,657	174,875	562,839	117,022	
	執行 状況	B. 執行済額	382,261	170,124	406,927	115,707	
		うち交付金充当額	305,809	136,099	325,542	91,565	
		C. 次年度繰越額	174,875	0	117,022	0	
		執行率(%) (B/A)	64.1%	97.3%	72.3%	98.9%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度予算は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、施設整備先である農家との調整が難航したことにより、3地区が翌年度に繰り越した。</li> <li>最終的な執行率は92.9%であり、主に補助金の入札残によるものである。</li> </ul>						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・高機能型耐候性施設等の整備への支援		目標	22箇所、14ha	22箇所、14ha	16箇所、9.6ha	
			実績	19箇所、8.8ha	13箇所、8ha	14箇所、8.0ha	
進捗 状況 説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標である16地区に対して計画策定に向けた支援を行ったが、事業実施に至ったのは14地区であった。整備面積については、実施地区数の減が生じたことから、目標面積を1.6ha下回った。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	・施設整備	目標	—	22箇所、14ha	16箇所、9.6ha		—
		実績	—	13箇所、8ha	14箇所、8.0ha		—
	・産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施	目標		効果検証を実施	効果検証を実施		
		実績		現地実証に着手	普及に移す技術として2件の研究成果が上がった		
	・環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施	目標		環境制御設備と一体となった施設の整備	環境制御設備と一体となった施設の整備		
		実績		要望がなく未実施	要望がなく未実施		
【R4 成果目標】 ・事業導入した施設の単位収量と園芸産地全体の平均単位収量の増加量	目標					5%以上増	
達成 状況 説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標16地区に対し、事業実施したのは14地区であった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、施設整備先である農家との調整が難航したことにより地区数及び整備面積が減少し、目標未達となった。</li> <li>産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施により、遮光ネット巻上装置を民間との共同開発により、特許出願した。</li> <li>環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施については、今年度は環境制御設備の導入要望がなかったため未実施。</li> </ul>						

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	<p>・「高機能型栽培施設」の導入に向けて、農業研究センターと連携して環境制御設備に係る効果検証に取り組んでおり、一部の環境制御設備については効果が検証されている。引き続き関係機関と連携して効果検証等に係る取組を強化することとしている。</p> <p>・生産現場では、近年の不安定な気候変動等の影響を受けて、栽培施設内の環境改善のため、環境制御を取り入れようとする意識が高まってきている。</p>	<p>・環境制御設備に係る効果検証等の取組を効率的かつ効果的に推進するため、生産現場の課題等を拾い上げるとともに、効果が検証された設備を普及させるための仕組みを検討する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・環境制御設備に係る効果検証等について、本庁、農業研究センター、産地協議会等の関係機関が一体となった取組を進めていくため、課題の共有や効果検証の進め方、効果が検証された設備の普及などについて、定期的な話し合いを行っていく。</p>		



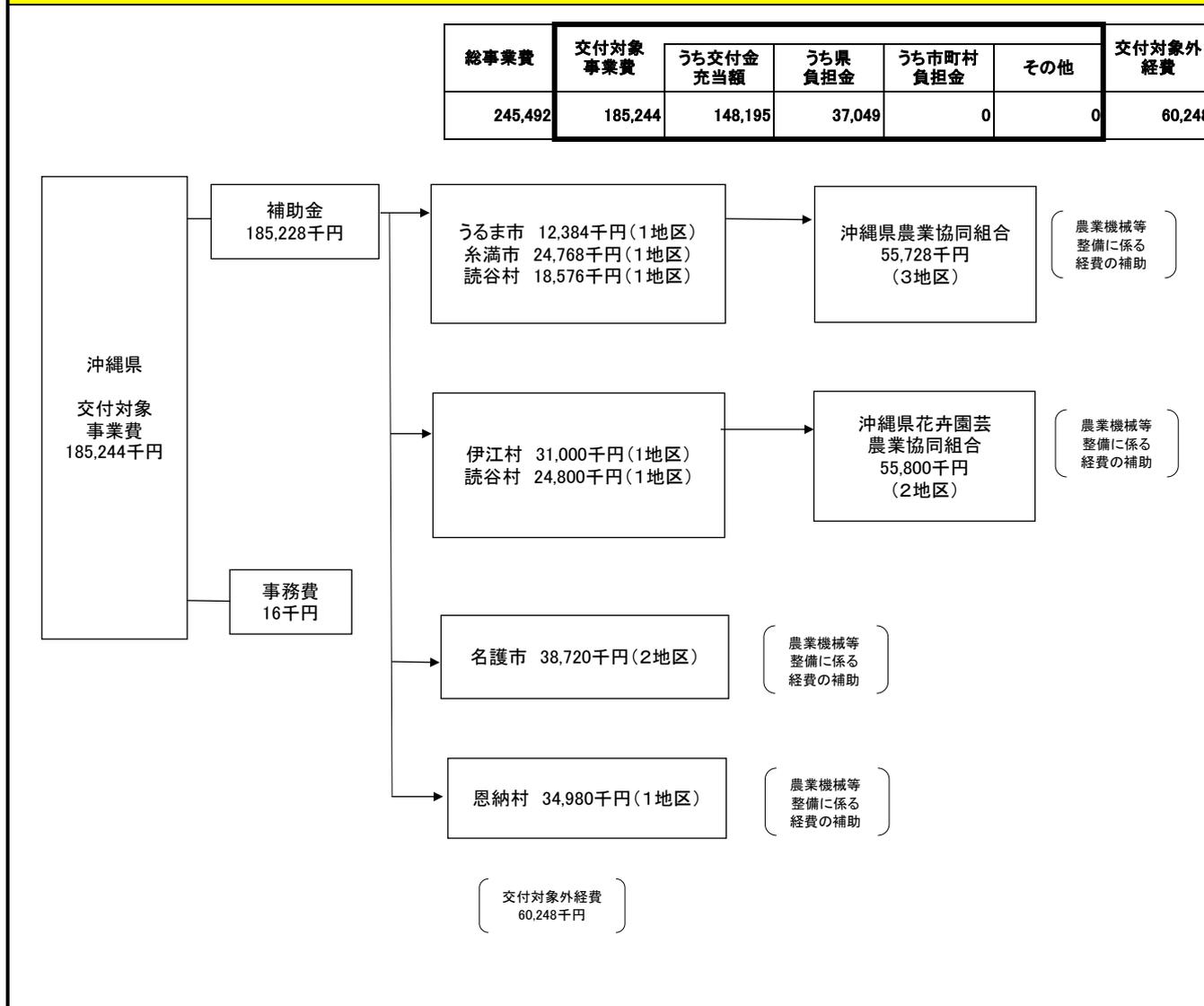
資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係について妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	90	園芸産地機械整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部署名	農林水産部園芸振興課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な収穫機、加温機、選別機、防除機等機械設備に対する補助事業を行い、機械化一貫体系の構築を図る。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度( R5 年度)						
実施方法	□直接実施   □委託   ■補助   □負担   □その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の 状況	(a)当初予算額	221,857		217,703		
		(b)予算現額	221,857		217,703		
		(c)増減額(b-a)	0		0	0	
		(d)前年度繰越額				12,056	
		A. 計(b+d)	221,857		217,703	12,056	
	執行額	B. 執行済額	211,371		173,804	11,440	
		うち交付金充当額	169,097		139,043	9,152	
		C. 次年度繰越額	0		12,056	0	
		執行率(%) (B/A)	95.3%		79.8%	94.9%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度予算は新型コロナウイルス感染拡大の影響で計画策定の調整等に時間を要したうえ、受益農家から事業実施の再検討の申し出もあり事業着手に遅れが生じたことから、計画期間内での事業完了が困難となり、翌年度に一部繰り越すこととなった。</li> <li>・最終的な執行率は85.1%であった。</li> </ul>						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	農業機械等の整備への支援		目標	5産地	6産地	7産地	
			実績	6産地	10産地	7産地	
進捗 状況 説明	機械導入に対する支援により、自動結束ロボット付き選花機(キク)、糖度選別機(トマト)等を整備し、産地の育成強化を図り、目標7産地に対して実績7産地であった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R5年度)
	農業機械等の整備への支援		目標	—	6産地	7産地	—
			実績	—	10産地	7産地	—
	【R5年度成果目標】 令和2年度事業で整備した受益農家(野菜、花き) の生産量増加		目標				5%以上増加
達成 状況 説明	成果目標である、園芸産地に対する農業用機械の整備については、目標7産地に対し、実績7産地となった。						

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	<p>・農業団体、市町村と連携を強化し、きめ細かい調整を行うことで、事業執行のスピード感を向上させるよう努めた。しかし、小規模の生産団体や個人出荷等の農家については、計画内容の調整等に時間を要した。</p>	<p>・市町村や農業団体、生産者、普及機関等で構成される産地協議会等を活用し、調整を効率的に進める。                  ・計画調整の際に、生産者の現況を適宜把握する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて引き続き機械化の推進が必要なため、市町村をはじめ関係機関との連携を強化した取り組みによって早期執行を図り、事業効果の早期発現が得られるよう努める。</p>		

**資金の流れ**  
 （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で、実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。                  ○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係は妥当であった。                  ○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

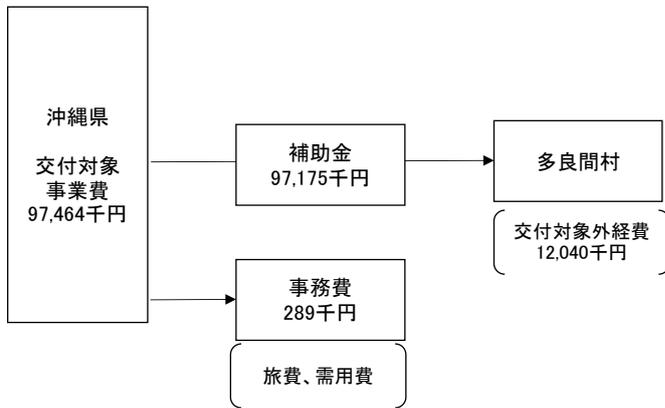
## 令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	100	沖縄離島型畜産活性化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署名	畜産課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確率と生産 供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	離島地域の使用戸数及び飼養頭数の減少を改善するため、離島地域に賃貸式集合畜舎を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和7、8年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	141,115		97,816		
		(b)予算現額	117,031		97,816		
		(c)増減額(b-a)	▲ 24,084	0	0	0	
		(d)前年度繰越額		54,006		61,114	
		A. 計(b+d)	117,031	54,006	97,816	61,114	
		B. 執行済額	38,553	46,410	36,350	61,114	
		うち交付金充当額	30,843	37,127	29,080	48,892	
		C. 次年度繰越額	54,006	0	61,114	0	
		執行率(%) (B/A)	32.9%	85.9%	37.2%	100.0%	#DIV/0!
	予算の状況の説明	・執行率は100%であり計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	多良間村における建築工事		目標		実施設計	建築工事完了	
			実績		実施設計完了	建築工事完了	
	進 捗 状 況 説 明	・多良間村における建築工事が完了し目標を達成した。					
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (令和7、8年度)
	多良間村における50頭規模賃貸式集合畜舎の建築工事完了		目標		実施設計	建築工事完了	
			実績		実施設計完了	建築工事完了	
	【R7成果目標】 宮古家畜セリ市場の取引頭数		目標				4,500頭以上
	【R8成果目標】 多良間家畜セリ市場の取引頭数		目標				1,200頭以上
		達 成 状 況 説 明	・多良間村における建築工事が完了し目標を達成した。 ・後年度の目標達成に向けて取り組む。				

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸式集合牛舎を賃貸している農家は、4～5年以内に自立した畜産経営に努めなければならない。</li> <li>近年、飼料や肥料等の資材費が高騰している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立した畜産経営に努めるために、事業等を活用して牛舎・機械等の整備、規模拡大を図る必要がある。</li> <li>資材費の高騰に左右されない畜産経営安定化を図るための取組が必要である。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>既存のクラスター事業や担い手育成整備事業等の活用を検討し、牛舎・機械等の整備による自立した畜産経営へと促す。</li> <li>地域の関係機関と連携し、子牛の育成技術や繁殖管理技術などの指導を行い、規模拡大に向けた技術向上に努める。</li> <li>既存の事業の活用、飼養管理技術の向上により、計画的な増頭・生産性が向上し、資材費の変動に左右されない畜産経営の安定化に努める。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
109,504	97,464	77,972	19,492	0	0	12,040



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○要綱に基づき適切な選定であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については当初計画に基づくものであり、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助事業者である多良間村は事業費の1割を負担しており、事業内容や他の事業負担割合からしても妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○各予算費目とも、事業目的に即した適切な支出であった

## 令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

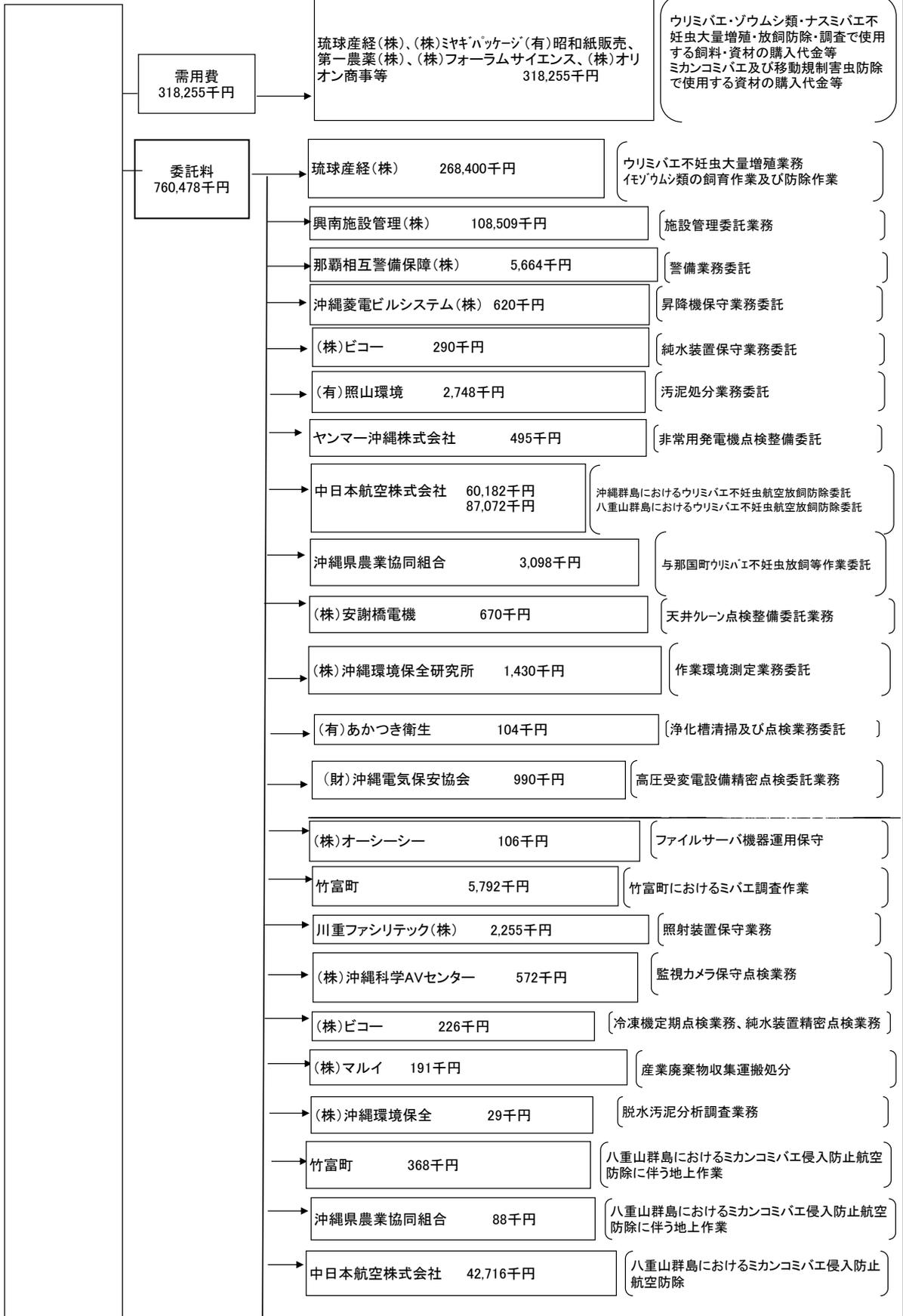
事業番号・事業名	88	特殊病害虫特別防除事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ			
担当部署名	農林水産部営農支援課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	予算の 状況	(a)当初予算額	1,470,850		1,575,397		
		(b)予算現額	1,470,854		1,575,397		
		(c)増減額(b-a)	4	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	0	196,531	0	213,595	
		A. 計(b+d)	1,470,854	196,531	1,575,397	213,595	0
	B. 執行済額		1,127,737	186,787	1,243,643	209,482	
	うち交付金充当額		902,190	149,429	994,914	167,585	
	C. 次年度繰越額		196,531	0	213,595	0	0
	執行率(%) (B/A)		76.7%	95.0%	78.9%	98.1%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・令和2年度予算について、新型コロナウイルスの影響に伴う離島への渡航自粛要請等による工事遅延等に時間を要し、翌年度に繰り越した。 ・最終的な執行率は92.2%であり、主に、令和2年度予算において、ミカンコミバエの誘殺が多数確認され、臨時防除を実施する可能性が生じたことから、経費の節減に努めた。その後、誘殺が収まったため、委託料や需用費及び旅費等の執行残が不用となったものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ウリミバエ防除回数	目標	157	157	159	-	
		実績	161	159	160	-	
	ミカンコミバエ防除回数	目標	54	54	54	-	
		実績	54	69	55	-	
	ゾウムシ類防除回数	目標	326	326	326	-	
		実績	446	326	379	-	
	ナスミバエ防除回数	目標	2	2	2	-	
		実績	2	6	4	-	
進捗状況説明		・ウリミバエの再侵入に備えるための不妊虫航空・地上放飼、果実調査等を計画に沿って実施した。 ・ミカンコミバエの防除については、計画に沿った誘殺版による防除やトランプ調査及び果実調査を実施し、臨時防除を実施した。 ・ゾウムシ類防除は不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼・寄主植物除去等を計画に沿って実施した。 ・ナスミバエ防除について、寄主植物調査等を計画に沿って実施し、臨時調査も行った。					
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (23年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (33年度)
	ウリミバエ緊急防除件数	目標	-	0件	0件	-	-
		実績	-	0件	0件	-	-
	ミカンコミバエ緊急防除件数	目標	-	0件	0件	-	-
		実績	-	0件	0件	-	-
	ナスミバエ緊急防除件数	目標	-	0件	0件	-	-
		実績	-	0件	0件	-	-
	イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数	目標	-	0件	0件	-	-
		実績	-	0件	0件	-	-
	達成状況説明		・ウリミバエについては、不妊虫放飼及び果実調査により再侵入を防ぐことができ、侵入警戒調査においても確認されなかったため目標を達成した。 ・ミカンコミバエについては、誘殺版設置及び果実調査を実施し、誘殺が確認されたものの目標を達成した。 ・イモゾウムシ類については、アリモドキゾウムシが根絶された久米島においては再定着を防止できている。また、津堅島において、アリモドキゾウムシを根絶した。 ・ナスミバエについては、発生地域の拡大が続いており、注意喚起等を行っているが、緊急防除は実施されていない。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウリミバエ不妊虫の放飼を中断することなく継続することが必要。修繕及び改築等により、機能維持に努める必要がある。しかし、ミカンコミバエの誘殺が多数確認された影響等により、計画の見直しを要している。</li> <li>・本県はミバエ類が発生している諸外国に近く、侵入リスクは非常に高い状況にある。ミカンコミバエ誘殺は毎年確認されており、市町村等との連携体制の維持が重要である。誘殺頭数が近年急増しており侵入リスクの高まりに警戒を要する。</li> <li>・津堅島のアリモドキゾウムシの根絶が達成されたことから、防除や調査を継続するとともに、防除員を配置し警戒にあたっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼拠点施設の修繕・改築について、計画の翌々年に整備することを基本とするなど、状況の変化に対応できる計画期間を確保する。</li> <li>・侵入リスクの高まりが現象面で表現されていると感じており、発生地点確認や初動防除等の対応等、体制維持のためにも関係機関との連携強化に努める必要がある。</li> <li>・津堅島のアリモドキゾウムシの侵入警戒に向けて、引き続き関係機関との調査及び防除体制の連携を図りつつ、住民らに対する説明を徹底する必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼拠点施設の修繕について、予算確保と施工状況の把握により計画的な整備を行っていく。</li> <li>・トラップ回収状況やテックス板設置状況の確認や改善を行い、侵入発見精度の維持を図る。</li> <li>・津堅島におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けて、関係機関との連携により再侵入防止とともに調査を実施する。</li> </ul>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
1,453,125	1,453,125	1,162,499	290,626	0	0	0



沖縄県  
 交付対象  
 事業費1,453,125  
 千円

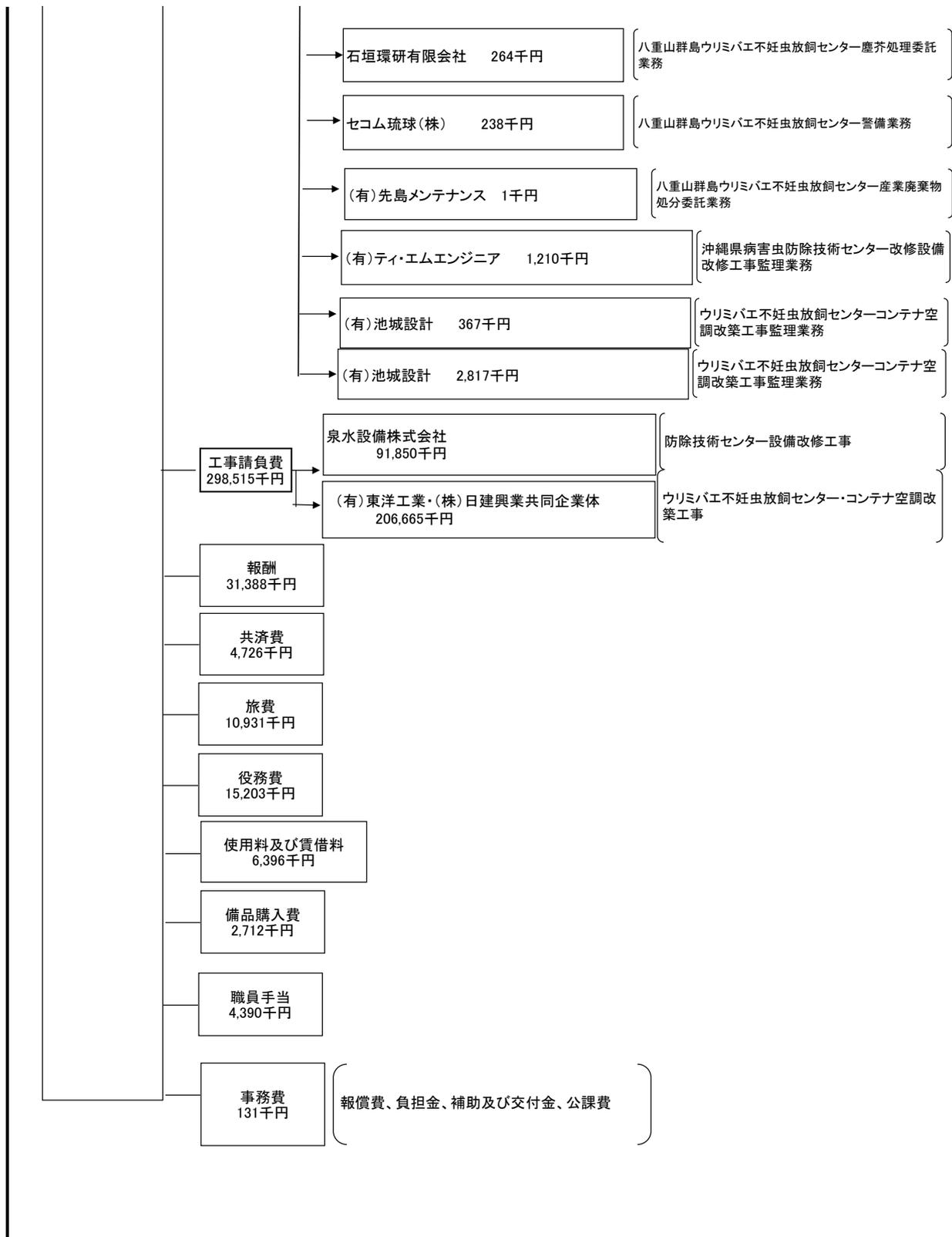
国頭村	415千円
大宜味村	304千円
東村	229千円
今帰仁村	611千円
本部町	1,143千円
名護市	1,441千円
恩納村	417千円
宜野座村	297千円
金武町	110千円
伊江村	461千円
伊平屋村	71千円
伊是名村	77千円
うるま市	2,668千円
沖縄市	1,786千円
読谷村	654千円
嘉手納町	236千円
北谷町	414千円
北中城村	353千円
中城村	285千円
宜野湾市	1,514千円
西原町	423千円
浦添市	1,532千円
那覇市	3,978千円
豊見城市	1,182千円
糸満市	858千円
八重瀬町	582千円
南城市	1,102千円
与那原町	221千円
南風原町	374千円
久米島町	401千円
渡嘉敷村	70千円
座間味村	71千円
渡名喜村	33千円
粟国村	61千円
宮古島市	2,789千円
多良間村	110千円
石垣市	1,634千円
竹富町	747千円
与那国町	101千円

計 29,755千円

ミバエ地上防除作  
 業委託

ミカンコミバエ防  
 除用誘殺版の設  
 置

- 沖縄メディックス(株) 1,872千円 (ミカンコミバエ種群遺伝子配列解析)
- 公益社団法人 日本アイソトープ協会 19,756千円 (コバルト60線源廃棄処理業務)
- 沖縄メディックス(株) 349千円 (ワンパスプレート解析(簡易精製))
- うるま市 6,807千円 (津堅島におけるイモゾウムシ等の根絶事業に伴う業務委託)
- 中日本航空株式会社 10,679千円 (津堅島におけるイモゾウムシ等不妊虫航空放飼防除)
- 久米島イモゾウムシ等防除対策協議会 30,219千円 (久米島におけるゾウムシ等根絶及び侵入防止事業に伴う業務委託)
- 第一農業(株) 12,375千円 (ナスミバエ大量増殖等に係る業務委託)
- 沖縄県農業協同組合 13,072千円 (宮古群島ウリミバエ不妊虫放飼センター作業委託)
- 宮古ビル管理株式会社 264千円 (放飼センターの塵芥処理)
- 沖縄県農業協同組合八重山支店 37,620千円 (八重山群島ウリミバエ不妊虫放飼センター業務委託)
- (株)沖縄ダイケン 198千円 (八重山群島ウリミバエ不妊虫放飼センター-自家用電気工作物保安管理業務)



資金 使途の 流れ、 点検 評価 項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業達成の観点から、必要なものかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

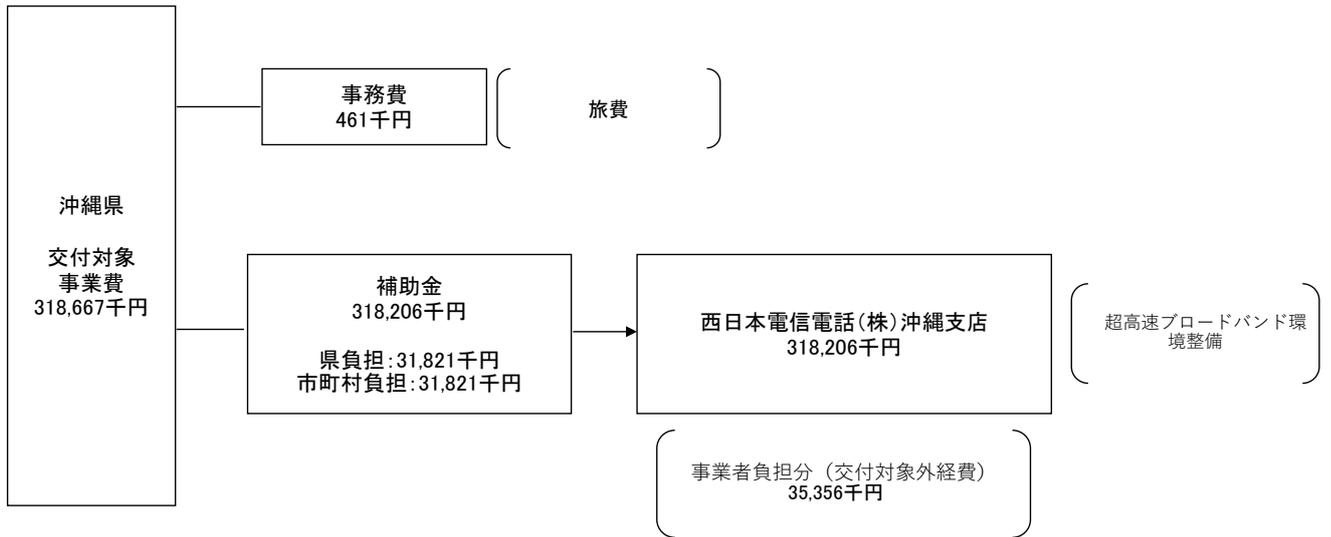
令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	17	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ			
担当部署名	企画部情報基盤整備課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
事業内容	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、ICT利用による利便性を全県的に等しく享受できる環境を整えるため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,110,471	0	421,547	0	
		(b)予算現額	1,110,471	0	421,547	0	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額	0	123,745	0	14,009	
		A. 計(b+d)	1,110,471	123,745	421,547	14,009	
	B. 執行済額		986,695	109,884	309,260	9,407	
		うち交付金充当額	789,356	87,907	247,408	7,525	
		C. 次年度繰越額	123,745	0	14,009	0	
	執行率(%) (B/A)		88.9%	88.8%	73.4%	67.1%	
予算の状況の説明	・R2年度(繰越)予算額は、超高速ブロードバンド環境整備に伴う補助金であり、竹富町、宮古島市、大宜味村及び東村の引込工事を実施し、完了した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、県外事業者の渡航自粛による作業員の減員により、引込工事の計画を見直したため、工事に遅れが生じ年度内の完了が困難となったため繰越した。また、計画の見直しにより補助金の一部に不用が生じ、執行率(R2+R2繰)は75.6%であった。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	超高速ブロードバンド環境整備及びサービスを提供する通信事業者に対する補助		目標	11市町村整備に係る補助実施	6市町村整備に係る補助実施	6市町村整備に係る補助実施	
			実績	11市町村整備に係る補助実施	6市町村整備に係る補助実施	6市町村整備に係る補助実施	
進捗状況説明	補助事業者である西日本電信電話株式会社沖縄支店の補助金交付申請について、補助金交付要綱等に基づき審査した結果、適正と認められたため、超高速ブロードバンド環境整備の補助金交付決定を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス基盤整備率の向上		目標	8.0%	15市町村におけるサービスの提供開始		
			実績	8.0%	15市町村でのサービス開始		
	【R4 成果目標】離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス利用率		目標				42.86%
	達成状況説明	・超高速ブロードバンド環境整備を図るため、令和2年度は、竹富町、宮古島市、大宜味村及び東村において、住宅等への引込工事を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、計画の見直しが生じたため、工事の一部を令和3年度に繰り越すこととなったが、完了した。 ・また、北大東村及び南大東村において、既設管路調査を実施した。 ・令和2年度の成果目標「15市町村における計画対象地域での超高速ブロードバンドサービスの提供開始」に対して、実績として15市町村でサービスを開始することができた。 ※超高速ブロードバンドサービス基盤整備率＝当該地域において、光ファイバ網の幹線工事整備が完了し、サービス提供を受けるための引込工事が可能な世帯数／当該地域の総世帯数					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①市町村毎に整備のあり方や計画が異なるため、市町村担当者や通信事業者と十分な調整が必要である。 ②離島地域での労務市場がひっ迫していることから、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。 ③新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県外事業者の渡航自粛による作業員の減員により、現地施工に遅れが生じた。	①②計画的かつ段階的な整備に対応するため、整備範囲、工程等について、関係市町村及び通信事業者と十分に協議を行う必要がある。 ③新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、資機材や作業員の手配を速やかに行うなど、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
①②③関係市町村及び通信事業者と整備範囲、工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うよう求める等、施工体制の確立に努める。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
354,023	318,667	254,933	31,913	31,821	0	35,356



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は平成28年度に公募型プロポーザルにより、内容、業績等を勘案したうえで選定しており妥当であった。 ○補助事業者は総事業費の1割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考える ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、実績額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	18	大東地区情報通信基盤整備推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ			
担当部署名	企画部情報基盤整備課	事業実施 (予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉 における住民サービスの向上		
事業内容	北大東島における高速な通信環境を構築し、また北大東島における通信の安定性を確保するため、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルを整備する(総延長約410km)。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	469,464		1,946,608	0	
		(b)予算現額	469,464		1,938,986	0	
		(c)増減額(b-a)	0		▲ 7,622	0	
		(d)前年度繰越額	0		0	660,000	
		A. 計(b+d)	469,464		1,938,986	660,000	
	B. 執行済額		427,233		1,278,515	660,000	
	うち交付金充当額		341,786		1,022,812	528,000	
	C. 次年度繰越額		0		660,000	0	
	執行率(%) (B/A)		91.0%		65.9%	100.0%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルを整備するため、令和元年度からの継続事業として、令和2年度は整備工事、事業適正化委員会運営を含む現場技術等の委託料及び事務費を計上した。</li> <li>・繰越理由として、設備の工場製作品について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による往来自粛等に伴い、県外工場との機器仕様の調整に時間を要したことなどにより、納品に遅れが生じ、年度内の工事完了が難しくなったため。</li> <li>・最終的な執行率は100%であり、計画的に執行できた。</li> </ul>					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	海底光ケーブル整備工事の施工		目標	調査設計の実施	整備工事の施工		
		実績	調査設計の完了	整備工事の施工			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度は、企画提案方式によって西日本電信電話株式会社沖縄支店を本事業の事業者として選定の上、同事業者において海底光ケーブル敷設に係る調査設計(地質調査や測量業務等)を実施した。</li> <li>・令和2年度は、沖縄本島から北大東島への整備工事(令和2~令和3年度)を、西日本電信電話株式会社沖縄支店と契約し、工事に着手するとともに、海底光ケーブル及び機器製作や陸上基盤工事等を実施した。整備工事完了は、令和3年度末を予定している。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	海底光ケーブル整備工事の進捗率		目標	調査設計を完了する	41.9%		
			実績	調査設計を完了した	47.6%		
	【R4成果目標】 北大東島における通信サービスの高速化		目標				1Gbps
	【R4成果目標】 北大東島における海底光ケーブルの障害発生によるLTE通信の切断回数		目標				0回
	【R4成果目標】 北大東島における波浪等の気象条件による通信の切断回数		目標				0回
達成状況説明	令和2年度の実績値は47.6%となった。令和3年度内、工事は完了できる見込みである。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<p>①海底光ケーブルの整備は、技術的項目が多種に及ぶことと、その難易度が高く、また一般的な公共工事と比べて特殊性を有している。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の拡大により、専門技術者の配置や移動に制約がでており、整備工事の進捗に影響を与えている状況にある。また、離島・北大東島にて、長期にわたる施工であり技術者の移動があることから、感染症対策を十分に行う必要がある。</p>	<p>①各分野の専門家で構成する事業適正化委員会における技術的及び経済的妥当性の検証を踏まえ、適切に事業を推進する必要がある。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、資機材や作業員の手配を速やかに行うなど、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。</p>

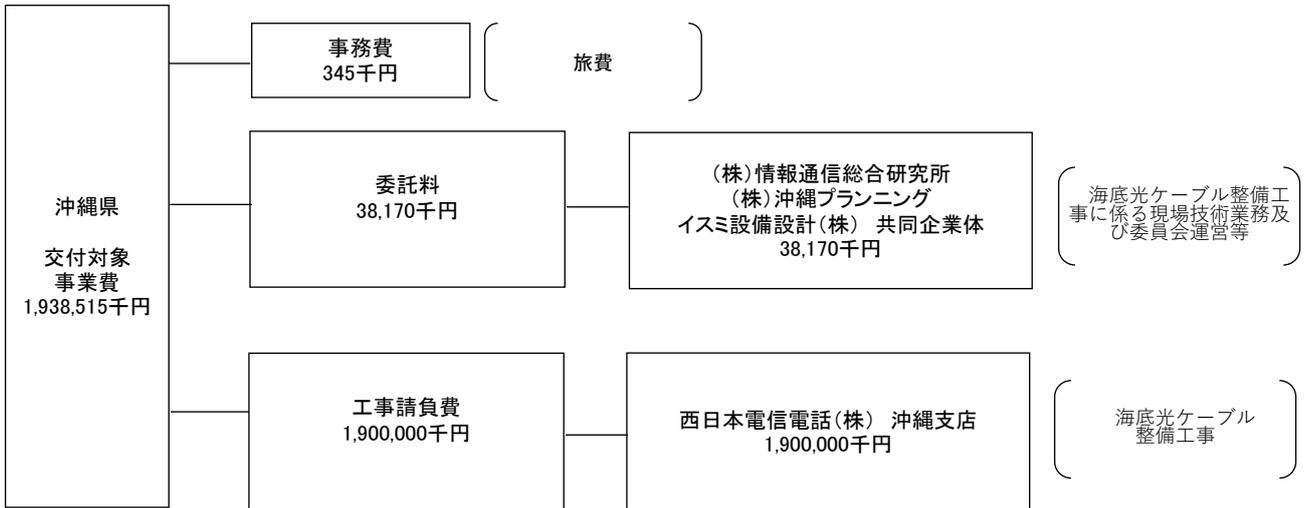
**今後の取り組み方針**

①事業適正化委員会の意見も踏まえ、海底光ケーブル整備工事の進捗率100%(令和3年度整備完了)を目標に整備を進める。

①②通信事業者と工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うよう求める等、施工体制の確立に努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,938,515	1,938,515	1,550,812	387,703	0	0	0

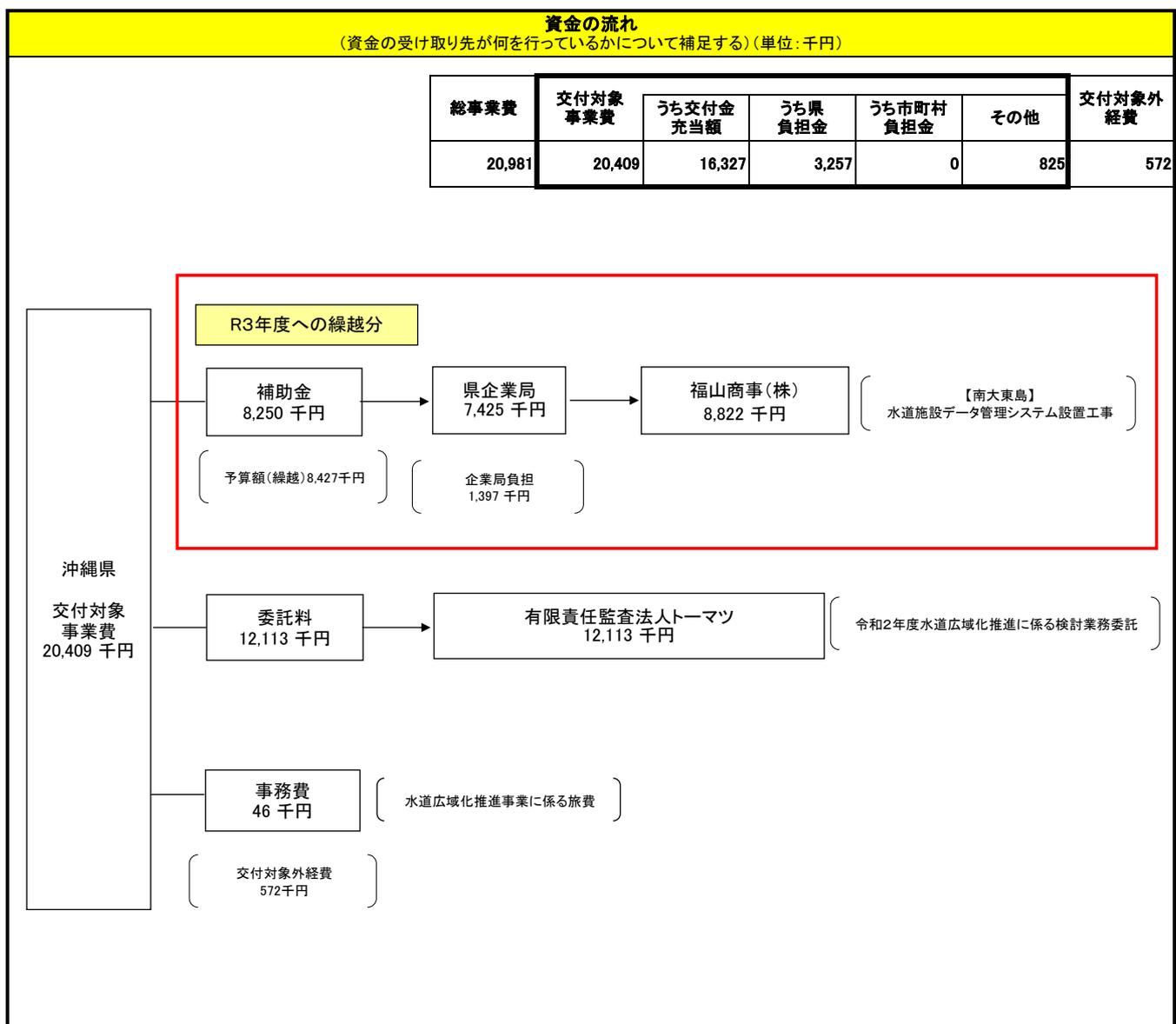


資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○工事業者は、企画提案公募型プロポーザルを実施(R1実施)した上で選定していることから、妥当であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、業務報告書及び工事報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	68	水道広域化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ			
担当部署	保健医療部衛生業務課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
事業内容	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実現に向けて必要な施設整備等の取組を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	49,226	0	56,002	0	
		(b)予算現額	49,226	0	22,988	0	
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 33,014	0	
		(d)前年度繰越額	0	49,219	0	8,427	
		A. 計(b+d)	49,226	49,219	22,988	8,427	
	執行額	B. 執行済額	7	16,054	12,159	8,250	
		うち交付金充当額	6	12,843	9,727	6,600	
		C. 次年度繰越額	49,219	0	8,427	0	
	執行率(%) (B/A)		0.0%	32.6%	52.9%	97.9%	
予算の状況の説明		水道広域化に必要な施設整備等を実施する県企業局への補助金について、工事の前段となる土地の所有権移転登記等に時間を要していること(渡名喜村)等の理由から、減額補正を行った。 南大東村での集中監視装置整備工事について、関連工事の遅延のため当該工事に遅れが生じ、工事費を令和3年度に繰り越して執行した。 執行率は、97.9%である。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	水道広域化に必要な施設整備等を実施する。	目標	水道広域化に必要な施設整備等を実施する。	水道広域化に必要な施設整備等を実施する。	水道広域化に必要な施設整備等を実施する。		
		実績	水道広域化に必要な検討業務等を実施した。	水道広域化に必要な施設整備等を実施した。	水道広域化に必要な施設整備等を実施した。		
	広域連携・広域化の推進に必要な検討業務を実施する。	目標	-	-	広域連携・広域化の推進に必要な検討業務を実施する。		
実績		-	-	広域連携・広域化の推進に必要な検討業務を実施した。			
進捗状況説明		北大東村については、令和2年3月に、座間味村(阿嘉慶留間地区)については、令和3年3月に水道水の供給が開始された。 南大東村について、集中監視装置整備工事は完了したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による離島への渡航自粛要請等の影響により、関連工事に遅れが生じているため、水道水の供給が令和4年度となる見込み。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R3年度)
	南大東村及び渡名喜村において、水道広域化(県企業局から水道用水受水)を実施する。	目標	-	-	実施する。		
		実績	-	-	未実施		
	【R3成果目標】 南大東村における一般用・10m3あたりの水道料金	目標					3,512円未満
		実績					-
	【R3成果目標】 渡名喜村における一般用・10m3あたりの水道料金	目標					2,740円未満
		実績					-
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P312 水道広域化実施市町村数	目標	-	5村 (県全体:27市町村)	6村 (県全体:28市町村)		-
		実績	1村 (県全体:23市町村)	3村 (県全体:25市町村)	4村 (県全体:26市町村)		-
	達成状況説明		北大東村について、令和2年3月の水道水の供給開始に伴い、令和2年6月に水道料金の改定が行われ、一般用10m3あたりの水道料金が3,620円(R元年10月に消費税増税に伴う料金改定あり)から2,960円(△660円)に低減された。 令和3年3月に水道水の供給が開始された座間味村(阿嘉・慶留間地区)については、座間味村(座間味地区)への水道水供給開始後に水道料金の改定が行われる見込みである。 南大東村について、集中監視装置整備工事は完了したものの、関連工事に遅れが生じているため、水道水の供給が令和4年度となる見込み。 渡名喜村について、村の水道施設を受贈し、水道水の供給を開始する予定であったが、施設受贈の条件整備(土地の所有権移転登記等)に時間を要し、その間に施設が老朽化したため、譲渡は受けず、新たに施設整備を実施する計画へ変更となったことから、水道水の供給が令和6年度となる見込み。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南大東村及び伊是名村(関連工事の遅延)、渡名喜村(受贈用地登記等の問題)について、広域化のスケジュールに遅れが生じている。</li> <li>・平成30年12月に水道法が改正され、都道府県には広域的な水道事業者等との連携及び水道基盤強化に関する施策の策定や実施が求められている。</li> <li>・小規模事業者は、今後の水道広域化に支障となる技術的な課題を抱えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南大東村、伊是名村、渡名喜村について、課題を整理し、水道広域化(県企業局からの水道用水受水)を推進する必要がある。</li> <li>・今後の本県における水道の広域連携・広域化の推進を図るために必要となる検討業務を行う必要がある。</li> <li>・小規模事業者においては、今後の水道広域化に向けた課題の整理・調整が必要である。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期の水道広域化実現及び水道サービス水準の向上が図れるよう、水道広域化(本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)を実施する県企業局へ、引き続き、広域化に必要な施設整備等に係る支援を行う。</li> <li>・今後の本県における水道の広域連携・広域化の推進を図るために必要となる検討業務を実施する。</li> <li>・小規模事業者においては、要望に応じて県企業局の協力のもと課題の整理・調整を実施する。</li> </ul>		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金について、関連工事の遅延のため工事に遅れが生じ、工事費を令和2年度から令和3年度に繰り越して執行した。執行率は97.9%である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○	（空欄）		

## 令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	197	離島利便施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ			
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 Ⅲ-9		
事業内容	住民や乗客が荷捌き、貨物の引き取り・一時的な保管及び待機を天候に左右されず安全・快適に行うことのできる屋根付き利便施設整備を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	229,981	0	66,010	0	
		(b)予算現額	229,981	0	195,280	0	
		(c)増減額(b-a)	0	0	129,270	0	
		(d)前年度繰越額	0	229,981	0	195,280	
		A. 計(b+d)	229,981	229,981	195,280	195,280	
	B. 執行済額		0	138,037	0	143,240	
		うち交付金充当額	0	110,430	0	114,591	
	C. 次年度繰越額	229,981	0	195,280	0		
	執行率(%) (B/A)	0.0%	60.0%	0.0%	73.4%		
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度繰越予算については屋根付き利便施設の建築工事費と委託費を計上している。</li> <li>・令和2年度において、関係者との調整に不測の日数を要したため繰越を行い、令和3年度に建築工事2港及びその工事監理等を実施したものである。</li> <li>・執行率は全体で73.4%であり、主に工事請負費の執行残が発生したことによるものである。</li> </ul>						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	屋根付き利便施設の整備	目標	2港	3港	2港	2港	
		実績	2港	2港	2港	-	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度において2港の建築工事を予定していたが、繰越を行い、令和3年度に建築工事2港及びその工事監理等を実施したものである。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(H29年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	屋根付き利便施設の施設土間の表面温度を抑制する:11℃抑制	目標	-	11℃	11℃	11℃	-
		実績	-	達成	調査中	-	-
	【R3成果目標】 屋根付き利便施設整備数:15箇所(合計)	目標					15箇所(合計)
		実績					調査中
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度においては、関係者との調整に不測の日数を要したため、繰越を行っている。令和3年度に施設整備工事を実施しており、今後、成果目標の評価(測定)を行う。</li> </ul>						

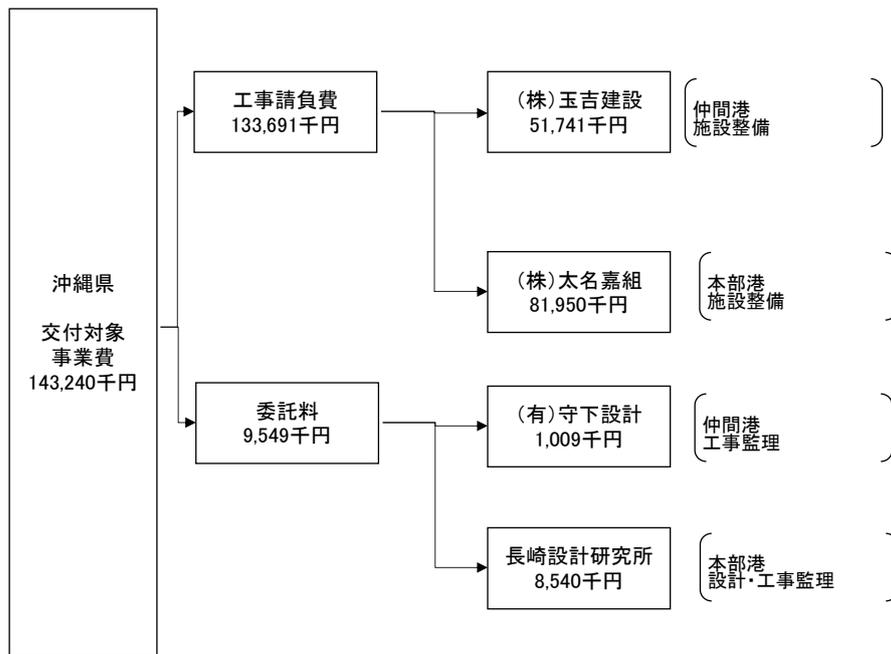
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	離島工事は入札不調が度々発生していることから対策を講じる必要がある。	屋根付き利便施設の設計にあたり、関係者と密に調整を行い、より利便性の高い構造や配置を十分に検討していく。 離島工事特有の事情である、島外からの労働者確保に係る経費等を考慮し、適切な予算の確保に努めるほか、受注者側の円滑な施工体制の確保を図るため余裕期間を設定する等、入札不調対策を行う必要がある。

**今後の取り組み方針**

屋根付き利便施設の設計にあたり、関係者と密に調整を行い、課題・要望を把握することで、利用者にとって利便性・快適性のある構造や配置の検討を行う。  
離島工事特有の事情である、島外からの労働者確保に係る経費等を考慮し、適切な予算の確保に努めるほか、受注者側の円滑な施工体制の確保を図るため余裕期間を設定する等、入札不調対策を行い、引き続き、施設整備を推進し目標達成に取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
143,240	143,240	114,591	28,649	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は競争入札により実績、資格等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	208	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
	担当部署名	教育庁施設課	事業実施(予定)年度		H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
事業内容	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)							
予算額・執行額【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	493,304	0	309,655	0		
		(b)予算現額	493,304	0	387,345	0		
		(c)増減額(b-a)	0	0	77,690	0		
		(d)前年度繰越額	0	48,651	0	161,569		
		A. 計(b+d)	493,304	48,651	387,345	161,569		
	B. 執行済額		397,492	48,410	225,776	155,403		
	うち交付金充当額		317,993	38,728	180,621	124,323		
	C. 次年度繰越額		48,651	0	161,569	0		
	執行率(%) (B/A)		80.6%	99.5%	58.3%	96.2%		
予算の状況の説明		<p>・学校内の他工事(ブロック塀改修工事:地震による倒壊・人身事故防止)を優先的に実施する為、本事業の工事着工時期の検討及び学校との日程調整による入札時期・着工時期の遅れ及び補修箇所の増等による修正設計、入札不調による再入札となったことにより事業実施期間が延びたことから、年度内の事業完了が困難となり次年度への繰越が生じた。</p> <p>・執行率は98.4%であり、計画的に執行できた</p>						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。R2年度は13校(16棟)の整備する		目標	4校(5棟)	9校(20棟)	13校(16棟)	—	
			実績	3校(4棟)	7校(12棟)	13校(15棟)	—	
進捗状況説明	13校(15棟)において、重度な劣化の発生を阻止できた。(外壁剥離0棟、外壁の亀裂0棟)							
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)	
	工事箇所における重度な劣化の発生の防止		目標	—	剥離0棟/20棟 亀裂0棟/20棟	剥離0棟/16棟 亀裂0棟/16棟	—	—
	外壁の剥離 0棟/16棟 外壁の亀裂 0棟/16棟		実績	—	剥離0棟/12棟 亀裂0棟/12棟	剥離0棟/15棟 亀裂0棟/15棟	—	—
	達成状況説明	<p>成果目標である剥離・亀裂の発生件数0棟については、実績での発生件数が0棟となり達成となっている。工事を実施した箇所については、安全な学校施設等を維持・確保することができた。</p>						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度における今後の取り組み方針である「学校との発注時期の調整」や「他の工事と工期・工事範囲が重ならないように関係各課・学校と密な調整を行った」ことで工事による学校への影響を抑え円滑な工事進捗が図れた。</li> <li>・立地条件による塩害などで、各学校の建築経過年数と劣化の程度の関係には差があり、毎年の被害状況により工事実施予定箇所の優先順位が変動するため工事予定施設の選定が難しい。</li> <li>・民間建築工事需要の高まりもあり、特に宮古島・石垣島における公共工事が入札不調になることが懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、発注時期の調整や他の工事と工期・工事範囲が重ならないように密な事前調整を行い円滑な事業進捗を図る。</li> <li>・学校側へヒヤリング調査を実施するなど、現況や劣化状況を確認して工事実施箇所を被害が大きい施設に変更し、作業を前倒しすることで円滑な工事進捗を図る。</li> <li>・入札不調などを考慮し、早期に工事発注を行う。また、市場の実態に即した単価を用いた委託設計を行い必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・引き続き、工事による学校への影響を抑える為、夏休みなどの長期休暇等を利用できるような発注時期の調整を学校と行う。
- ・引き続き、円滑な工事進捗を図る為、他部署の工事や工期と重ならないように関係各課・学校との調整を密にした上で対象施設の選定を行う。
- ・県内の各県立学校へヒヤリング調査を実施し、被害状況や劣化状況等を確認し、調査結果を工事予定箇所の選定に反映させた計画を立てる。
- ・最新の労務単価を採用し、出来る限り市場の実態に即した金額で予算の積算を行い、計画に基づいた施設の塩害防止・長寿命化を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
381,179	381,179	304,944	76,235	0	0	0

交付対象事業費 381,179千円	旅費 677千円	県内旅費(職員5名分) 677千円	
	委託料 20,406千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>(有) アゴラエンジニアリング 802千円</li> <li>大空企画(有) 1,226千円</li> <li>(有) ヤマサト設計 847千円</li> <li>(株) 有建築事務所 649千円</li> <li>(株) 有建築事務所 649千円</li> <li>(有) 色設計 803千円</li> <li>(株) 有建築事務所 770千円</li> <li>(有) トップ建築設計室 1,849千円</li> <li>(有) かなえ設計 2,126千円</li> <li>(株) 末吉栄三計画研究室 515千円</li> <li>(株) フォーム建築研究所 1,633千円</li> <li>(株) アムルデザイン 1,729千円</li> <li>(有) 造家設計研究室 1,393千円</li> <li>新設計 802千円</li> <li>テッセイ建築計画 887千円</li> <li>ICS(株) 990千円</li> <li>(有)アゴラエンジニアリング 1,214千円</li> <li>野原建築設計事務所 902千円</li> <li>野原建築設計事務所 620千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄工業高校(情報電子科棟)外壁補修工事監理業務</li> <li>宮古高校(商業科棟・図書館棟)外壁補修工事監理業務</li> <li>宮古総合実業高校(畜産棟)外壁補修工事監理業務</li> <li>中部農林高校(農業管理実習棟)外壁補修工事監理業務</li> <li>読谷高校(部室)外壁補修工事監理業務</li> <li>豊見城南高校(セミナーハウス・部室)外壁補修工事監理業務</li> <li>浦添高校(部室)外壁補修工事監理業務</li> <li>北山高校外壁補修工事設計業務</li> <li>久米島高校外壁補修工事設計業務</li> <li>外壁補修工事修正設計業務</li> <li>八重山高校・八重山特別支援学校外壁補修工事設計業務</li> <li>宮古総合実業高校(普通教室棟・普通教室・家庭科棟)外壁補修工事設計業務</li> <li>豊見城南高校・美栄工科高校・泡瀬特別支援学校外壁補修工事設計業務</li> <li>糸満高校(家庭科棟・普通教室棟)外壁補修工事監理業務</li> <li>北山高校(体育館)外壁補修工事監理業務</li> <li>本部高校12号棟耐震補強・外壁補修工事監理業務</li> <li>沖縄工業高校(寄宿舎、土木科棟)外壁補修工事監理業務</li> <li>八重山農林高校(体育館・武道場)外壁補修工事監理業務</li> <li>八重山商工高校(セミナーハウス)外壁補修工事監理業務</li> </ul>
	工事請負費 360,096千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>(有) 沖塗工業 38,414千円</li> <li>(有) 総合シークレット 50,369千円</li> <li>(有) マルタ工業 20,235千円</li> <li>(有) 大成エンジニア 14,053千円</li> <li>(有) 新里塗装工業 9,380千円</li> <li>(株) コーケン 28,767千円</li> <li>(株) 大城組 21,373千円</li> <li>(株) 沖縄創研工業 33,605千円</li> <li>(株) 東栄塗装工業 23,760千円</li> <li>(株) ユウヒ開発 20,056千円</li> <li>恒和ペイント(株) 46,903千円</li> <li>(株) 興建設 33,242千円</li> <li>(株) 興建設 19,939千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄工業高校(情報電子科棟)外壁補修工事</li> <li>宮古高校(商業科棟・図書館棟)外壁補修工事</li> <li>宮古総合実業高校(畜産棟)外壁補修工事</li> <li>中部農林高校(農業管理実習棟)外壁補修工事</li> <li>読谷高校(部室)外壁補修工事</li> <li>豊見城南高校(セミナーハウス・部室)外壁補修工事</li> <li>浦添高校(部室)外壁補修工事</li> <li>糸満高校(家庭科棟・普通教室棟)外壁補修工事</li> <li>北山高校外壁補修工事</li> <li>本部高校12号棟耐震補強・外壁改修等工事</li> <li>沖縄工業高校(寄宿舎、土木科棟)外壁補修工事</li> <li>八重山農林高校(体育館・武道場)外壁補修工事</li> <li>八重山商工高校(セミナーハウス)外壁補修工事</li> </ul>

資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県に登録された業者から、入札等により相手先を決定しており妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、成果物を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	209	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁施設課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)						
予算額・執行額【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	94,145		84,056	0	
		(b)予算現額	94,145		198,676	0	
		(c)増減額(b-a)	0		114,620	0	
		(d)前年度繰越額	0		0	196,157	
		A. 計(b+d)	94,145		198,676	196,157	
	B. 執行済額		85,280		2,519	159,820	
		うち交付金充当額	68,224		2,015	127,856	
		C. 次年度繰越額	0		196,157	0	
	執行率(%) (B/A)	90.6%		1.3%	81.5%		
予算の状況の説明	・学校内の他工事(ブロック塀改修工事・地震による倒壊・人身事故防止)を優先的に実施する為、本事業の工事着工時期の検討及び学校との日程調整による入札時期・着工時期の遅れにより事業実施期間が延びたことから、年度内の事業完了が困難となり次年度への繰越が生じた。 ・執行率は81.7%であり、主に工事請負費の入札残等が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。R2年度は3校(4棟)の整備する	目標	1校(1棟)	2校(5棟)	3校(4棟)	—	
		実績	1校(1棟)	2校(5棟)	3校(5棟)	—	
進捗状況説明	3校(5棟)において、重度な劣化の発生を阻止できた。(外壁剥離0棟、外壁の亀裂0棟)						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	工事箇所における重度な劣化の発生の防止 外壁の剥離 0棟/4棟 外壁の亀裂 0棟/4棟	目標	—	剥離0棟/5棟 亀裂0棟/5棟	剥離0棟/4棟 亀裂0棟/4棟	—	—
		実績	—	剥離0棟/5棟 亀裂0棟/5棟	剥離0棟/5棟 亀裂0棟/5棟	—	—
	達成状況説明	成果目標である剥離・亀裂の発生件数0棟については、実績での発生件数が0棟となり達成となっている。工事を実施した箇所については、安全な学校施設等を維持・確保することができた。					

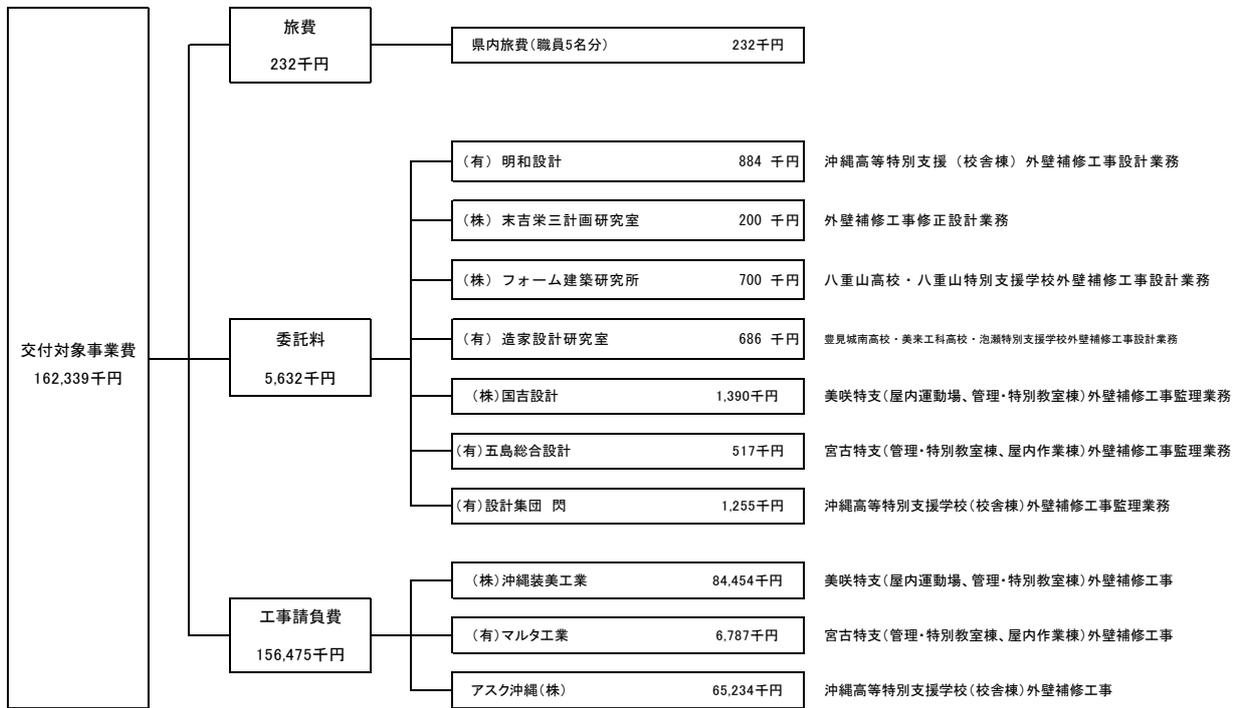
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度における今後の取り組み方針である「学校との発注時期の調整」や「他の工事と工期・工事範囲が重ならないように関係各課・学校と密な調整を行った」ことで工事発注時期を大幅に変更する必要があり、年度内での事業完了が図れなかった。</li> <li>・立地条件による塩害などで、各学校の建築経過年数と劣化の程度の関係には差があり、毎年の被害状況により工事実施予定箇所の優先順位が変動するため工事予定施設の選定が難しい。</li> <li>・民間建築工事需要の高まりもあり、特に宮古島・石垣島における公共工事が入札不調になることが懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、発注時期の調整や他の工事と工期・工事範囲が重ならないように密な事前調整を行い円滑な事業進捗を図る。</li> <li>・学校側へヒヤリング調査を実施するなど、現況や劣化状況を確認して工事実施箇所を被害が大きい施設に変更し、作業を前倒しすることで円滑な工事進捗を図る。</li> <li>・入札不調などを考慮し、早期に工事発注を行う。また、市場の実態に即した単価を用いた委託設計を行い必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・引き続き、工事による学校への影響を抑える為、夏休みなどの長期休暇等を利用できるよう発注時期の調整を学校と行う。
- ・引き続き、円滑な工事進捗を図る為、他部署の工事や工期と重ならないように関係各課・学校との調整を密にした上で対象施設の選定を行う。
- ・県内の各県立学校へヒヤリング調査を実施し、被害状況や劣化状況等を確認し、調査結果を工事予定箇所の選定に反映させた計画を立てる。
- ・最新の労務単価を採用し、出来る限り市場の実態に即した金額で予算の積算を行い、計画に基づいた施設の塩害防止・長寿命化を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
162,339	162,339	129,871	32,468	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県に登録された業者から、入札等により相手先を決定しており妥当であったと考えている。  ○費目・用途については、成果物を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

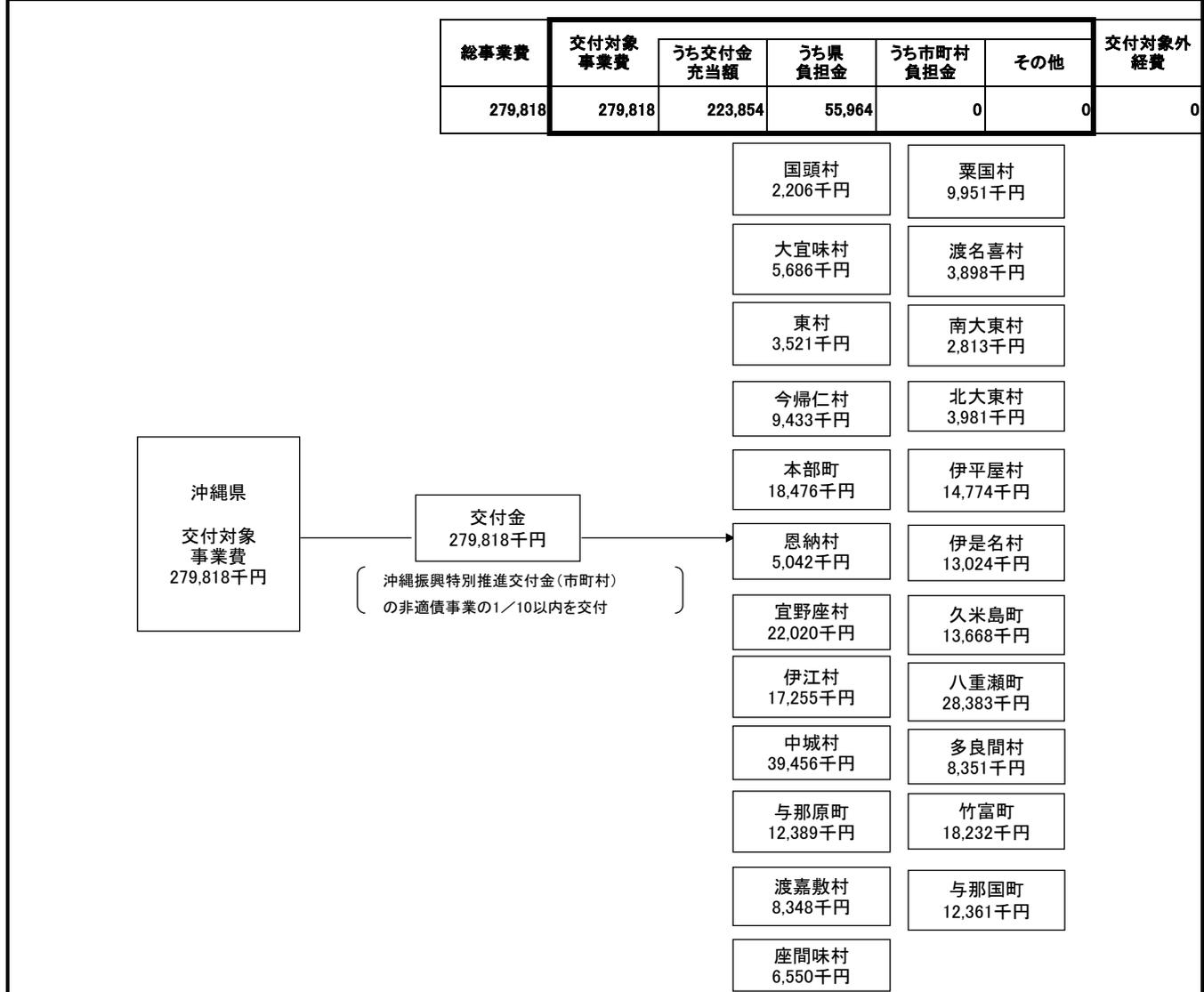
事業番号・事業名	24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-4-(2)			
担当部署	企画部 市町村課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	地方自治拡大への対応		
事業内容	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	390,000	0	390,000	0	
		(b)予算現額	390,000	0	390,000	0	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額	0	7,112	0	22,509	
		A. 計(b+d)	390,000	7,112	390,000	22,509	
	B. 執行済額		304,264	2,822	257,399	22,419	
	うち交付金充当額		243,411	2,258	205,919	17,935	
	C. 次年度繰越額		7,112	0	22,509	0	
	執行率(%) (B/A)		78.0%	39.7%	66.0%	99.6%	
予算の状況の説明		支援対象の町村における沖縄振興特別推進市町村交付金を活用した事業の一部が、新型コロナウイルスの影響による事業遅延等で年度内完了が困難となり、令和3年度に繰り越すこととなった。 また、本事業の支援対象となる非適債事業(起債の対象とならない事業、取組)に要する経費が想定を下回ったことにより、繰越に係る執行率は99.6%となっている。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	財政力の弱い町村への財政支援		目標	23団体への支援	23団体への支援	23団体への支援	
		実績	23団体への支援	23団体への支援	23団体への支援		
進捗状況説明		財政力の弱い23町村が実施する沖縄振興特別推進市町村交付金を活用した事業のうち、非適債事業(起債の対象とならない事業・取り組み)に要する経費に対する支援を実施し、目標値を達成した。					
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率100%		目標	100%	100%		
			実績	100%	100%		
	【参考】町村のうち、財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される。		目標	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施		
			実績	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施		
達成状況説明		財政力の弱い町村を支援することで町村における実質的な負担がなくなり、支援がなければ実施が困難だったような事業に対しても沖縄振興特別推進交付金の活用を図ることができる体制が整えられたことから、対象町村が実施を要望する事業について100%の交付決定を受け、目標を達成した。					

	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	<p>H30年度から成果目標を見直し、財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、交付決定率100%を目標値とした。当事業での支援により、町村における実質的な負担が軽減され、地域間の格差なく沖縄振興を推進することができた。</p> <p>執行上の課題としては、対象町村が実施する交付金事業のうち、非適債事業費の1/10が交付対象事業費となるため、金額の算定期間が短く年度末に集中することから、正確かつ迅速な算定を行う必要がある。</p>	<p>令和2年度においては、前年度に引き続き対象町村へ町村支援事業の所要額について事前照会を行ったことで、算定事務の標準化、早期の所要額把握が可能となった。次年度においても、同様の取組を実施する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

令和3年度においても、対象町村へ事前照会を実施するなど交付対象事業費（非適債事業費）の早期把握に努めるとともに、財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、支援を実施する。

**資金の流れ**  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）



資金の流し、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先については、財政力指数等をもとに、財政力の弱い離島過疎等23町村を選定しており、適正である。</p> <p>○予算額については、財政力の弱い離島過疎等23町村が実施する沖縄振興特別推進交付金（市町村）の非適債事業の1/10以内としており、適正である。</p> <p>○費目・用途については額の確定時において確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	